

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

事業名	中央公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもって生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもって生活できるまちづくりを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	56	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	631	7,928	505	
	一般財源	32,217	37,924	41,526	
	決算額計(A)	32,904	45,852	42,031	
(経費区分)	義務的経費	6,605	9,984	24,467	20,645
	一般行政経費	28,135	38,985	28,795	40,954
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	781	0	0	0
	補正等	-341	1,892	-4,442	0
	前年度から繰越	2,266	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		37,446	50,861	48,820	61,599
執行率(A/B)		87.87%	90.15%	86.09%	0.00%
正規	職員数(人)	5.00	5.00	4.00	
	人件費(C)	36,340	39,450	31,696	
会計年度任用職員(人)		3.00	6.00	6.00	
フルコスト(A+C)		69,244	85,302	73,727	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金 ◇躯体健全性調査	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金	◇各種講座 ◇夏休み親子講座 ◇公民館まつり ◇施設維持管理 ◇類似施設建設費補助金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		18	22	21	24	25		
	達成率(b/a)			110.00%	105.00%	120.00%	125.00%		
	コスト	決算額(c)	220	352	421	492	543		
		内 訳	講師謝礼						
		職員数(人)	1.30	1.40	1.40	1.40	1.40		
		人件費(d)	9,449	10,176	10,176	11,046	11,094		
		フルコスト(c+d)(f)	9,669	10,528	10,597	11,538	11,637		
		単位コスト(f/b)	537.17	478.55	504.62	480.75	465.48		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	同好会の数		講座受講修了者による自主活動（同好会）の数					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			40	40	40	40	40	40
	実績値(b)		37	36	34	34	33		
	達成率(b/a)			90.00%	85.00%	85.00%	82.50%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	396		
		フルコスト(c+d)(f)	364	364	364	395	396		
		単位コスト(f/b)	9.84	10.11	10.71	11.62	12.00		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			240	240	240	240	240	240
	実績値(b)		103	138	76	77	76		
	達成率(b/a)			57.50%	31.67%	32.08%	31.67%		
	コスト	決算額(c)	552	583	527	522	557		
		内 訳	業務委託						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	1,279	1,310	1,254	1,311	1,349		
		単位コスト(f/b)	12.42	9.49	16.50	17.03	17.75		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	50,000	
		実績値(b)	28,646	23,460	25,445			
		達成率(b/a)	141.32%	117.30%	127.20%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	講座・学級等参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500	
		実績値(b)	924	894	1,392			
		達成率(b/a)	92.40%	89.40%	139.20%			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	感染症等の状態が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	情報通信機材（Wi-Fiルーター）を導入したことにより、より充実した講座等の事業展開をすることができます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公民館の利用者数が25,445人の利用があり、多くのの方の生涯学習を支援しています。今後も、各種講座等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、委託料

事業名	府中地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもち生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進			
目 的	顧客 (誰を)	一般市民等			
	意図 (どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体 としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運用に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	28	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	194	4,182	193	
	一般財源	17,874	19,486	18,590	
	決算額計(A)	18,096	23,668	18,783	
(経費区分)	義務的経費	6,087	7,464	16,324	14,315
	一般行政経費	14,350	13,522	6,332	7,543
	政策的経費	0	0	0	220
	公共施設経費	0	4,033	0	0
	補正等	-668	621	-2,537	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	19,769	25,640	20,119	22,078
執行率(A/B)		91.54%	92.31%	93.36%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	2.00	
	人件費(C)	7,268	7,890	15,848	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	3.00	
フルコスト(A+C)		25,364	31,558	34,631	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		20	32	30	26	25		
	達成率(b/a)			160.00 %	150.00 %	130.00 %	125.00 %		
	コスト	決算額(c)	449	581	604	612	591		
		内 訳	講師謝礼						
		職員数(人)	1.00	0.85	0.85	0.85	0.85		
		人件費(d)	7,268	6,178	6,178	6,707	6,735		
		フルコスト(c+d)(f)	7,717	6,759	6,782	7,319	7,326		
		単位コスト(f/b)	385.85	211.22	226.07	281.50	293.04		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	同好会の数		講座受講修了者による自主活動（同好会）の数					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			16	16	16	16	16	16
	実績値(b)		14	15	15	14	13		
	達成率(b/a)			93.75 %	93.75 %	87.50 %	81.25 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	396		
		フルコスト(c+d)(f)	364	364	364	395	396		
		単位コスト(f/b)	26.00	24.27	24.27	28.21	30.46		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			150	150	150	150	150	150
	実績値(b)		32	79	100	101	105		
	達成率(b/a)			52.67 %	66.67 %	67.33 %	70.00 %		
	コスト	決算額(c)	265	404	537	570	732		
		内 訳	業務委託						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	992	1,131	1,264	1,359	1,524		
		単位コスト(f/b)	31.00	14.32	12.64	13.46	14.51		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		実績値(b)	15,320	15,794	15,316			
		達成率(b/a)	76.60 %	78.97 %	76.58 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	1,300	1,300	2,000	2,000	2,000	
		実績値(b)	1,158	1,477	1,480			
		達成率(b/a)	89.08 %	113.62 %	74.00 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	市民のニーズに合った講座等を実施することにより、学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。		○ 効果がある	● 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	公民館利用者数も増加しており、講座等への参加者の人数も戻ってきています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	情報通信技術を活用することにより、より充実した講座等の事業展開をすることができます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公民館の利用については15,316人の利用があり、講座等への参加者数も増加しており、多くの方の生涯学習を支援しています。市民が生涯生き生きとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民が生き生きとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、委託料等

事業名	東地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもち生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進			
目 的	顧客 (誰を)	一般市民等			
	意図 (どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体 としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもち生活できるまちづくりを目指します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	28	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	190	217	241	
	一般財源	23,267	25,705	27,031	
	決算額計(A)	23,485	25,922	27,272	
(経費区分)	義務的経費	5,890	7,290	16,805	14,443
	一般行政経費	19,817	19,945	15,052	14,579
	政策的経費	0	0	0	195
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-271	13	-3,118	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	25,436	27,248	28,739	29,217
執行率(A/B)		92.33%	95.13%	94.90%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	2.00	
	人件費(C)	7,268	7,890	15,848	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	3.00	
フルコスト(A+C)		30,753	33,812	43,120	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・けやき学級 ・ひまわり学級 ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理	・各種講座 ・社会探訪(館外) ・夏休み親子教室 ・公民館まつりの開催 ・施設の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	講座の開催回数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年講座と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			22	22	22	22	22	22
	実績値(b)		21	24	24	20	26		
	達成率(b/a)			109.09 %	109.09 %	90.91 %	118.18 %		
	コスト	決算額(c)	651	652	713	709	615		
		内 訳	報償費						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.50		
		人件費(d)	7,268	7,268	1,454	1,578	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	7,919	7,920	2,167	2,287	4,577		
		単位コスト(f/b)	377.10	330.00	90.29	114.35	176.04		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	同好会数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			28	28	28	28	28	28
	実績値(b)		24	26	24	24	21		
	達成率(b/a)			92.86 %	85.71 %	85.71 %	75.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.65		
		人件費(d)	364	364	364	395	5,151		
		フルコスト(c+d)(f)	364	364	364	395	5,151		
		単位コスト(f/b)	15.17	14.00	15.17	16.46	245.29		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日施設の案内、利用者の指導、施設の戸締り等管理日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			155	155	155	155	155	155
	実績値(b)		63	106	114	115	136		
	達成率(b/a)			68.39 %	73.55 %	74.19 %	87.74 %		
	コスト	決算額(c)	330	535	598	692	966		
		内 訳	業務委託						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15		
		人件費(d)	727	727	727	789	1,189		
		フルコスト(c+d)(f)	1,057	1,262	1,325	1,481	2,155		
		単位コスト(f/b)	16.78	11.91	11.62	12.88	15.85		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	各講座参加者及び同好会、他団体で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	
		実績値(b)	21,931	22,714	23,202			
		達成率(b/a)	80.33 %	83.20 %	84.99 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	
		実績値(b)	1,693	1,563	1,781			
		達成率(b/a)	84.65 %	78.15 %	59.37 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できていない	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民のニーズに合った講座等を実施することにより、多くの市民が学習の機会を得られる事業であり、実施施策「生涯学習の推進」に合致していると言えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供するため、市が関与していくことは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設を目指します。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	コロナ禍前の参加人数に戻ってきています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	各種講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	R6に情報通機材・回線を整備（Wi-Fi設置）、これにより情報通信技術を活用した講座等の開催が見込めます。今後より充実した事業展開の余地があります。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
現時点においては、最小限の経費で事業実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多くの方の生涯学習を支援しており、今後も市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

事業名	城南地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもち生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進			
目的	顧客 (誰を)	一般市民等			
	意図 (どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要		各種講座の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもち生活できるまちづくりを目指します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	28	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	83	144	201	
	一般財源	18,935	20,338	22,645	
	決算額計(A)	19,046	20,482	22,846	
(経費区分)	義務的経費	6,035	7,290	16,432	17,650
	一般行政経費	14,801	14,460	8,432	13,357
	政策的経費	0	0	0	195
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-292	-392	-124	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,544	21,358	24,740	31,202
執行率(A/B)		92.71%	95.90%	92.34%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,890	7,924	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		26,314	28,372	30,770	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつり ◇施設の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			23	23	23	23	23	23
	実績値(b)		20	30	30	34	35		
	達成率(b/a)			130.43%	130.43%	147.83%	152.17%		
	コスト	決算額(c)	447	672	702	676	649		
		内 訳	講師謝礼						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	7,268	7,268	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	7,715	7,940	2,156	2,254	2,234		
		単位コスト(f/b)	385.75	264.67	71.87	66.29	63.83		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			23	23	23	23	18	18
	実績値(b)		22	22	22	19	17		
	達成率(b/a)			95.65%	95.65%	82.61%	73.91%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	支出なし、同好会支援として一月4コマまで施設使用料免除。						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	363	364	395	396		
		フルコスト(c+d)(f)	364	363	364	395	396		
		単位コスト(f/b)	16.55	16.50	16.55	20.79	23.29		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			220	220	220	220	220	220
	実績値(b)		70	186	183	120	108		
	達成率(b/a)			84.55%	83.18%	54.55%	49.09%		
	コスト	決算額(c)	739	1,040	1,185	821	791		
		内 訳	業務委託						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	1,466	1,767	1,912	1,610	1,583		
		単位コスト(f/b)	20.94	9.50	10.45	13.42	14.66		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		実績値(b)	12,525	11,865	11,256			
		達成率(b/a)	62.62%	59.32%	56.28%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	講座参加者数	前期・後期への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績値(b)	1,889	1,985	1,717			
		達成率(b/a)	94.40%	99.25%	85.85%			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民のニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	公民館利用者・講座等への参加者の人数も戻ってきています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	情報通信技術を活用することにより、より充実した講座等の事業展開をすることができます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	多くの方の生涯学習を支援しており、今後も市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、役務費、委託料

事業名	八郷地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもち生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進		
目的	顧客 (誰を)	一般市民等		
	意図 (どのように)	生涯学習の推進		
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。		
事業全体としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいを持って生活できるまちづくりを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設的环境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	54,400	0	0	
	その他	25	77	93	
	一般財源	23,494	17,089	16,455	
	決算額計(A)	77,919	17,166	16,548	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	17,331	21,244	19,117	20,349
	政策的経費	0	0	0	291
	公共施設経費	60,533	0	0	0
	補正等	216	0	354	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		78,080	21,244	19,471	20,640
執行率(A/B)		99.79%	80.80%	84.99%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,890	7,924	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		85,187	25,056	24,472	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催 ◇林地区公民館長寿命化改修工事	◇各種講座 ◇文化祭・体育祭 ◇研修会等の開催	◇各種講座の開催 ◇文化祭等の開催 ◇研修会等の開催	◇各種講座の開催 ◇文化祭等の開催 ◇研修会等の開催
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			66	66	66	66	66	66
	実績値(b)		61	67	64	73	71		
	達成率(b/a)			101.52 %	96.97 %	110.61 %	107.58 %		
	コスト	決算額(c)	1,814	2,417	2,621	2,181	2,601		
		内 訳	講師謝礼、地区公民館長等報償、主事等報償						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	2,541	3,144	3,348	2,970	3,393		
		単位コスト(f/b)	41.66	46.93	52.31	40.68	47.79		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する地域活動の数		地区公民館ごとに特色を生かした文化祭・レクリエーション等の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			32	32	32	32	32	32
	実績値(b)		22	21	19	9	9		
	達成率(b/a)			65.63 %	59.38 %	28.13 %	28.13 %		
	コスト	決算額(c)	3,280	3,280	3,280	2,967	3,280		
		内 訳	事業委託						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	4,007	4,007	4,007	3,756	4,072		
		単位コスト(f/b)	182.14	190.81	210.89	417.33	452.44		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	講座・各種イベント等の参加者数				講座	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		実績値(b)	25,077	31,557	35,610			
		達成率(b/a)	125.36 %	157.79 %	178.05 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	地域事業の委託により地域に密着した事業を開催することによって、学習の機会を提供することとなり、生涯学習の推進に繋がります。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	地域事業の委託により、地域ごとに特色ある事業が実施され、地域交流及び学習の場となります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
	感染症等の状況が落ち着いてきたことにより参加者の人数が戻ってきています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	地域事業の委託により地域ごとに特色ある事業が実施され地域交流及び学習の場となりました。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	地域のニーズに合った事業を行うことにより、一層の成果が期待されます。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	地域事業の委託により地域ごとに特色ある事業が実施され地域交流及び学習の場として事業を実施しています。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公民館の利用者数35,610人の利用があり、多くの方の生涯学習を支援しています。今後も各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		中央公民館
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	社会教育費
	目	公民館費
主な内訳		報酬、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料

事業名	国府地区公民館管理運営経費
根拠法令	社会教育法・石岡市公民館条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	市民が生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合うことができるようになることで、だれもが生きがいをもち生活しています。
	施 策	08 生涯学習の推進			
目的	顧客 (誰を)	一般市民等			
	意図 (どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要		各種講座・学級等の開催による学習機会の提供、各種団体の公民館使用支援、公民館の維持管理等を実施します。 地域における生涯学習の推進を図るため、公民館の向上発展に努めています。			
事業全体 としての課題		高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生涯を通じていきいきと生活していくために、常に新しい情報・知識を楽しく学び合い、生きがいをもち生活できるまちづくりを目指します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	公民館施設の利便性の向上や効率的な運営に努め、施設の環境整備及び管理運営の充実を図ります。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	28	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	392	463	492	
	一般財源	19,176	19,465	21,399	
	決算額計(A)	19,596	19,928	21,891	
(経費区分)	義務的経費	5,890	7,290	13,812	14,689
	一般行政経費	13,926	13,545	10,405	10,317
	政策的経費	0	0	0	234
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,424	647	105	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	21,240	21,482	24,322	25,240
執行率(A/B)		92.26%	92.77%	90.00%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,890	7,924	
会計年度任用職員(人)		4.00	4.00	4.00	
フルコスト(A+C)		26,864	27,818	29,815	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇けやき学級 ◇ひまわり学級 ◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理	◇各種講座 ◇夏休み親子教室 ◇公民館まつりの開催 ◇施設の維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			23	23	23	23	23	23
	実績値(b)		24	33	30	25	25		
	達成率(b/a)			143.48%	130.43%	108.70%	108.70%		
	コスト	決算額(c)	412	424	522	380	410		
		内 訳	講師謝礼						
		職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)	7,268	7,268	1,454	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	7,680	7,692	1,976	1,958	1,995		
		単位コスト(f/b)	320.00	233.09	65.87	78.32	79.80		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数					団体	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30
	実績値(b)		34	34	27	29	28		
	達成率(b/a)			113.33%	90.00%	96.67%	93.33%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	支出なし、同好会支援として施設使用料免除						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	396		
		フルコスト(c+d)(f)	364	364	364	395	396		
		単位コスト(f/b)	10.71	10.71	13.48	13.62	14.14		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	施設夜間使用回数		公民館夜間利用日 施設の案内、利用者の誘導、施設の戸締り等管理日数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			250	250	250	250	250	250
	実績値(b)		143	211	179	164	141		
	達成率(b/a)			84.40%	71.60%	65.60%	56.40%		
	コスト	決算額(c)	821	1,077	977	968	1,010		
		内 訳	業務委託						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	1,059	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	1,548	2,136	1,704	1,757	1,802		
		単位コスト(f/b)	10.83	10.12	9.52	10.71	12.78		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	公民館利用者数	同好会・講座等で公民館を利用した人数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	27,300	27,300	27,300	27,300	27,300	
		実績値(b)	27,700	28,743	25,894			
		達成率(b/a)	101.46%	105.28%	94.84%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	講座参加者数	前期・後期・通年講座への参加者数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	1,700	1,700	1,700	1,700	3,000	
		実績値(b)	1,612	1,502	1,182			
		達成率(b/a)	94.82%	88.35%	69.52%			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民ニーズに合った講座などを実施することにより学習の機会を提供し、多くの市民が参加することによって生涯学習の推進につながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供することは、生涯学習の推進となります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公民館講座、各種団体活動に参加することにより生きがいのある生活を送ることができ、生涯を通して利用できる施設をめざします。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	公民館利用者・講座等への参加者の人数も戻ってきています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各種講座を開催するとともに、各種団体への施設利用支援を行うことにより学習の場を提供し、学びによりいきいきとした暮らしに繋がります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	各講座について要望や好評に応え、一方で目新しい講座を開催しています。今後も講座のアンケート等により、課題やニーズを踏まえた事業展開に取り組みます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	情報通信技術を活用することにより、より充実した講座等の事業展開をすることができます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
効率的	事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多くの方の生涯学習を支援しており、今後も市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。また、利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備することで利用者の拡大を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。地域コミュニティの拠点として、公民館の事業・運営について検討していきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校給食課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		需用費、委託料

事業名	石岡給食センター管理運営経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目 的	顧客 (誰を)	小・中学校 児童・生徒		
	意図 (どのように)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。		
事業の概要		石岡給食センターに係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。		
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から施設の維持管理を確実にし、未然に事故を防止する必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	53,297	54,671	51,744	
	決算額計(A)	53,297	54,671	51,744	
(経費区分)	義務的経費	0	0	2,195	2,046
	一般行政経費	77,313	59,674	55,950	57,659
	政策的経費	0	132	229	9,339
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-14,135	-3,740	337	0
	前年度から繰越	0	3,069	0	0
	次年度へ繰越	3,069	0	0	0
	予算額計(B)	60,109	59,135	58,711	69,044
執行率(A/B)		88.67%	92.45%	88.13%	0.00%
正規	職員数(人)	1.80	1.80	1.80	
	人件費(C)	13,083	14,202	14,264	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		66,380	68,873	66,008	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	消防用設備点検業務委託		施設内消防設備点検回数 年2回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2	2	2		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	297	297	297	297	297		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	661	661	661	692	694		
		単位コスト(f/b)	330.50	330.50	330.50	346.00	347.00		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	電気工作物保安業務委託		施設内電気保安業務回数 1回/月					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		12	12	12	12	12		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	388	388	388	428	428		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	752	752	752	823	825		
		単位コスト(f/b)	62.67	62.67	62.67	68.58	68.75		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	ボイラー保守管理業務委託		ボイラー保守管理（年間） ボイラー点検（年3回）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3	3	3		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	1,604	729	729	744	828		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	397		
		フルコスト(c+d)(f)	1,968	1,093	1,093	1,139	1,225		
		単位コスト(f/b)	656.00	364.33	364.33	379.67	408.33		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	給食の予定回数の実施	小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数、提供できているかを判断します。				回	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	195	194	195	192	195	
		実績値(b)	195	194	195			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	安定した給食の実施は、食育による子どもの健全な成長につながります。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	学校給食の実施は市が行うものです。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	子育て世帯の負担を軽減するために、小学生第3子以降の給食費を免除しています。（※令和7年度については市立小中学校に通う児童生徒の給食費を免除しました）		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	調理機器のメンテナンス・修繕をこまやかに行い、安定した給食提供に努めています。		● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	点検・補修の実施は安定した給食の提供につながります。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	設備等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全な安定した給食の提供につながります。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	事業費においては、施設老朽化により修繕費が増加していく傾向にあります。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	維持するために必要最低限であり、適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	トラブル等により中止することなく安心・安全な給食の提供ができました。施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	安心・安全な給食を提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校給食課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		賄材料費、委託料

事業名	石岡給食センター調理業務経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	安全・安心な給食の安定提供に努めます。		
事業の概要		石岡地区小・中学校の児童・生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会（年１回）、栄養士打合せ会議（年５回）を実施しております。また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にっております。		
事業全体としての課題		保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	安心・安全な給食の安定提供に努めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	65,544	21,570	22,658	
	一般財源	257,186	322,633	334,306	
	決算額計(A)	322,730	344,203	356,964	
(予算額)	義務的経費	17,422	21,817	141,211	149,489
	一般行政経費	293,010	317,484	214,980	218,716
	政策的経費	0	2,742	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	16,072	6,059	6,102	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	326,504	348,102	362,293	368,205
執行率(A/B)		98.84%	98.88%	98.53%	0.00%
正規	職員数(人)	4.60	4.60	4.00	
	人件費(C)	33,433	36,294	31,696	
会計年度任用職員(人)		15.00	15.00	17.00	
フルコスト(A+C)		356,163	380,497	388,660	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働
財源の種類		給食費納付金（現年度）、R5コロナ対応交付金、R6～R8物価高騰対応交付金 R8給食費負担軽減交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	学校給食受入員数		学校給食受入員16名（令和7年度）					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			15	15	15	16	16	16
	実績値(b)		15	15	15	15	16		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	9,774	10,609	11,651	13,132	15,443		
		内 訳	学校給食受入員報酬						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	10,501	11,336	12,378	13,921	16,236		
		単位コスト(f/b)	700.07	755.73	825.20	928.07	1,014.75		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	学校給食における地場産物の活用率		茨城県が実施する「学校給食における地場産物活用状況調査」における地場産物の活用率（茨城県産食材数／全食材数）					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			71	73	74	75	77	78
	実績値(b)		70	71.60	76.70	73	73.40		
	達成率(b/a)			100.85%	105.07%	98.65%	97.87%		
	コスト	決算額(c)	11,326	16,078	18,219	24,556	31,219		
		内 訳	賄材料						
		職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
		人件費(d)	2,908	2,908	2,908	3,156	3,170		
		フルコスト(c+d)(f)	14,234	18,986	21,127	27,712	34,389		
		単位コスト(f/b)	203.34	265.17	275.45	379.62	468.51		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	給食提供における食中毒等の発生防止		給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。（筑浦ブロック衛生管理講習会・栄養士打合せ会議、合計年6回）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	8	8
	実績値(b)		6	6	6	6	8		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	133.33%		
	コスト	決算額(c)	39	39	39	39	39		
		内 訳	筑浦ブロック連絡協議会負担金・県栄養士会負担金						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	766	766	766	828	832		
		単位コスト(f/b)	127.67	127.67	127.67	138.00	104.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	給食提供における食中毒等の発生防止	安心・安全な給食の提供を目指し、食中毒・異物混入による給食停止・食物アレルギーの事故発生回数0を目標とします。				回	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	食中毒等のない安心・安全な給食の提供は、児童・生徒に対して食への関心を持たせることにつながります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	ふるさと石岡の次代の担い手を食育により健全な成長につなげます。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	給食の提供は地方自治体の業務として妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	子育て世帯の負担を軽減するため、小学生第3子以降の給食費を免除しています。（令和7年度については市立小中学校に通う児童生徒の給食費を免除しました）		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	食中毒等により停止することなく給食を提供することが出来ました。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	安心・安全な給食の提供と安定した給食実施につながります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	地場産物（有機野菜等）の活用による食育を推進しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	給食センター全体の衛生管理を徹底し、病気や菌などを持ち込まない体制作りを行っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	調理業務を民間委託しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	衛生管理の徹底及び衛生教育（衛生管理講習会）の実施により、安心・安全な給食の提供を継続して実施しました。 食中毒等の事故を発生させずに1年間安心・安全な給食を提供出来ました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。 小中学校の統廃合が進んだ場合には、関連する経費の削減に適切に取り組んでいきます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校給食課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		需用費、委託料

事業名	八郷給食センター管理運営経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	適切な施設管理や衛生管理により安心・安全な給食を提供します。		
事業の概要		八郷給食センターに係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。		
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から施設の維持管理を確実にし、未然に事故を防止する必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	適切な施設管理や衛生管理により安心安全な給食を提供します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	51,200	97,700	211,300	
	その他	0	5,818	23,548	
	一般財源	36,283	34,392	32,778	
	決算額計(A)	87,483	137,910	267,626	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	44,629	36,770	34,453	33,692
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	108,000	242,000	120,500	0
	補正等	-10,000	-3,800	-67,054	0
	前年度から繰越	0	51,108	184,382	0
	次年度へ繰越	0	184,382	0	0
予算額計(B)		142,629	141,696	272,281	33,692
執行率(A/B)		61.34%	97.33%	98.29%	0.00%
正規	職員数(人)	0.85	0.85	0.85	
	人件費(C)	6,178	6,178	6,178	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		93,661	144,088	273,804	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金 ◇中規模改修工事	◇センターの管理運営 ◇施設等の維持補修 ◇所属する団体への負担金
財源の種類		R7八郷学校給食センター長寿命化改修事業債 (9/10)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	消防用設備点検業務委託		施設内消防設備点検回数 年2回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2	2	2		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	181	194	192	192	192		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	395		
		フルコスト(c+d)(f)	545	558	556	587	587		
		単位コスト(f/b)	272.50	279.00	278.00	293.50	293.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	電気工作物保安管理業務委託		施設内電気保安業務回数 1回/月					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12
	実績値(b)		12	12	12	12	12		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	300	297	297	282	297		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	395		
		フルコスト(c+d)(f)	664	661	661	677	692		
		単位コスト(f/b)	55.33	55.08	55.08	56.42	57.67		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	ボイラー保守管理業務委託		ボイラー保守管理（年間） ボイラー点検（年3回）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3	3	3		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	393	393	393	188	761		
		内 訳	施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
		人件費(d)	364	364	364	395	395		
		フルコスト(c+d)(f)	757	757	757	583	1,156		
		単位コスト(f/b)	252.33	252.33	252.33	194.33	385.33		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	給食の予定回数の実施	小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数、提供できているかを判断します。				回	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	194	194	195	192	195	
		実績値(b)	193	194	195			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	安全・安心な給食を計画通りの回数で小・中学校へ提供出来る事が最も重要です。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	学校給食の実施は市が行うものです。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。
	調理機器のメンテナンス・修繕をこまやかに行い、安定した給食提供に努めています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	施設の点検、補修は安定した給食提供に寄与しています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	設備等のトラブルを未然に防ぎ、安心・安全な給食の安定した提供に努めています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	事業費においては、施設老朽化により修繕費が増加していく傾向にあります。		☐ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	施設の維持管理には必要な業務となります。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	トラブル等により中止することなく安心・安全な給食の提供ができました。施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。		
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし） ☐ 見直し検討 ☐ 事業終了	
	安心・安全な給食を提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないように管理に努めていきます。		

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校給食課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		報酬、需用費、委託料

事業名	八郷給食センター調理業務経費
根拠法令	学校給食法、石岡市立学校給食センター条例及び規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学校の児童・生徒		
	意図 (どのように)	安全・安心な給食の安定提供に努めます。		
事業の概要		八郷地区10小学校・2中学校・県立石岡特別支援学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会（年1回）、栄養士打合せ会議（年5回）を実施しております。 また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にしております。		
事業全体としての課題		保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	食育の推進等により、創意ある学校教育を推進します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	安心・安全な給食の安定提供に努めます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	4,131	4,755	5,254	
	地方債	0	0	0	
	その他	51,700	32,326	38,313	
	一般財源	144,981	179,219	183,794	
	決算額計(A)	200,812	216,300	227,361	
(経費区分)	義務的経費	6,837	11,797	97,612	97,176
	一般行政経費	186,425	203,699	133,205	140,921
	政策的経費	0	1,687	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	10,549	4,250	1,217	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		203,811	221,433	232,034	238,097
執行率(A/B)		98.53%	97.68%	97.99%	0.00%
正規	職員数(人)	4.15	4.15	4.15	
	人件費(C)	30,163	30,162	31,696	
会計年度任用職員(人)		5.00	8.00	8.00	
フルコスト(A+C)		230,975	246,462	259,057	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供	◇衛生管理の徹底 ◇学校給食の充実 ◇調理用機器の安定稼働 ◇調理業務の委託 ◇県立石岡特別支援学校へ給食提供
財源の種類		給食費納付金（現年度）、R5コロナ対応交付金、R6～R8物価高騰対応交付金 R8給食費負担軽減交付金、R1～R8石岡特別支援学校給食調理業務委託金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	学校給食受入員数		学校給食受入員8名（令和7年度）					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	8	8	8	8
	実績値(b)		5	5	5	8	8		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	3,277	3,292	3,840	6,582	7,501		
		内訳	学校給食受入員報酬						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	750		
		フルコスト(c+d)(f)	4,004	4,019	4,567	7,371	8,251		
		単位コスト(f/b)	800.80	803.80	913.40	921.38	1,031.38		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	学校給食における地場産物の活用率		茨城県が実施する「学校給食における地場産物活用状況調査」における地場産物の活用率（茨城県産食材数／全食材数）					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			71	73	74	75	77	78
	実績値(b)		70	71.60	76.70	73	73		
	達成率(b/a)			100.85%	105.07%	98.65%	97.33%		
	コスト	決算額(c)	10,614	14,579	15,093	14,942	19,567		
		内訳	賄材料						
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
		人件費(d)	2,181	2,181	2,181	2,367	0		
		フルコスト(c+d)(f)	12,795	16,760	17,274	17,309	19,567		
		単位コスト(f/b)	182.79	234.08	225.22	237.11	268.04		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	給食提供における食中毒等の発生防止		給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。（筑浦ブロック衛生管理講習会・栄養士打合せ会議、合計年6回）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6
	実績値(b)		6	6	6	6	6		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	39	31	41	24	24		
		内訳	筑浦ブロック連絡協議会負担金・県栄養士会負担金						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	0		
		フルコスト(c+d)(f)	766	758	768	813	24		
		単位コスト(f/b)	127.67	126.33	128.00	135.50	4.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	給食提供における食中毒等の発生防止	安心・安全な給食の提供を目指し、食中毒・異物混入による給食停止・食物アレルギーの事故発生回数0を目標とします。				回	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	0	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	100.00%	100.00%	100.00%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	学校給食の実施においては、児童・生徒の食に関する育成を図る観点から市の施策体系に結びついています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	安心・安全な給食を計画通りの回数、小・中学校へ提供出来る事が最も重要です。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	学校給食の実施は市が行うものです。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	食中毒等により停止することなく給食を提供することが出来ました。		● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	学校給食受入員による給食の受入、調理業務の委託により、給食の衛生環境を向上し事業が有効につながっています。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	地場産物（有機野菜等）の活用により無駄な運送費、コストを削減し地元食材による食育を推進しています。		● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	給食センター全体の衛生管理を徹底し、病気や菌などを持ち込まない体制作りを行っています。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	効果的効率的に業務を委託しています。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	衛生管理の徹底及び衛生教育の実施により、安心・安全な給食の提供を継続して実施しました。 食中毒の事故を発生させずに1年間安心安全な給食を提供できました		
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし） ○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。 小中学校の統廃合が進んだ場合には、関連する経費の削減に適切に取り組んでいきます。		

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校給食課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	学校給食センター費
主な内訳		委託料

事業名	給食費徴収経費
根拠法令	文部科学省 学校給食費徴収・管理に関するガイドライン

1. 事業概要

体系	政 策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）		施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施 策	02 経営・財務マネジメントの充実			
目的	顧客 （誰を）	小・中学校 児童生徒の保護者			
	意図 （どのように）	教育委員会が給食費の徴収業務を行います。			
事業の概要		各小中学校の教職員が行ってきた給食費の徴収・管理業務を、市教育委員会が実施します。			
事業全体 としての課題		市内の全小中学校の保護者から給食費を徴収するための仕組みや管理システム・管理方法を新たに整備、構築する必要があります。また、それらの新規業務を継続して実施するための人員配置が必要となります。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 （基本構想の計画期間）	教職員が行ってきた給食費徴収・管理業務を市教育委員会が実施することで、教職員の負担軽減や安定的な給食費の徴収に寄与します。		
		中 期 目 標 （基本計画の計画期間）	教職員が行ってきた給食費徴収・管理業務を市教育委員会が実施することで、教職員の負担軽減や安定的な給食費の徴収に寄与します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,421	2,480	1,979	
	決算額計(A)	2,421	2,480	1,979	
(予算額分)	義務的経費	1,820	2,205	1,529	0
	一般行政経費	0	0	2,294	706
	政策的経費	2,121	1,995	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	63	199	131	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,004	4,399	3,954	706
執行率(A/B)		60.46%	56.38%	50.05%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	1.00	
	人件費(C)	4,361	4,734	7,924	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)		6,782	7,214	9,903	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇給食費口座振替の実施 ◇口座未登録者への納付書発送 ◇給食費の調定管理 ◇未納者への督促状、催告書の発送	◇給食費口座振替の実施 ◇給食費の調定管理 ◇振替口座の登録 ◇管理システムの運用 ◇徴収金・未納金の管理	◇給食費口座振替の実施 ◇給食費の調定管理 ◇振替口座の登録 ◇管理システムの運用 ◇徴収金・未納金の管理	◇給食費口座振替の実施 ◇給食費の調定管理 ◇振替口座の登録 ◇管理システムの運用 ◇徴収金・未納金の管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	各小中学校の学校給食費調定月額分の確定		11回/年					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	11	11	11	11	11
	実績値(b)		0	0	11	11	11		
	達成率(b/a)			%	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	
		人件費(d)		0	0	1,454	1,578	1,585	
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	1,454	1,578	1,585	
		単位コスト(f/b)		-	-	132.18	143.45	144.09	
		指標名 ②		説明等					単位
									経費区分
		年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値(a)			0	0	0	0	0
		実績値(b)		0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)			%	%	%	%	
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
		指標名 ③		説明等					単位
									経費区分
		年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値(a)			0	0	0	0	0
		実績値(b)		0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)			%	%	%	%	
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	口座振替実施回数	11回/年				回	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	11	11	11	11	11	
		実績値(b)	4	7	11			
		達成率(b/a)	36.40 %	63.60 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	教職員の負担軽減につながるため、教職員が教育に専念できることで教育の充実及び推進につながり、市の施策に結びつきます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	働き方改革として、教職員の負担軽減により教育の充実及び推進につながります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	文部科学省のガイドラインで給食費徴収は地方自治体が行うべきものとされており妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	給食費徴収を市が行うことによる教職員の負担軽減や適正な徴収業務を行うための給食費管理システムの導入は、性質上人口減少対策の対象になりません。		○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	口座振替を予定したすべての月で口座振替を実施できました。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	各小中学校の給食費調定月額は口座振替金額に使用されるためつながります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	給食費徴収業務を市教育委員会で行うことで教職員の負担軽減につながります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	これまで学校が行っていた給食費の徴収を一括して市教育委員会で行うことで、効率的な事務処理を行っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		○ 検討の余地はない
	給食費管理システムを導入し、最小限の人員で事業を実施しています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和7年度については1年間児童生徒の給食費が無償化されたことにより、口座振替の実施は教職員分の口座振替となったが、予定されたすべての月で口座振替を実施できた。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	給食費の徴収管理をすすめ、未納分の収納向上を目指します。 給食費徴収の公会計化（市教育委員会による徴収）は新規事業であり導入した給食費管理システム等の運用を含め、事務処理の方法が構築途中で完成されておらず、今後継続して精査・改善を行う必要があります。 今後の国の給食費の無償化の動向をふまえて業務（事務処理）の変更を行う必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業者トレーニングセンター費
主な内訳		委託料

事業名	施設管理運営経費
根拠法令	石岡市農業者トレーニングセンター条例・石岡市農業者トレーニングセンター規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目 的	顧客 (誰を)	農業者トレーニングセンターの利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにする		
事業の概要		農業者トレーニングセンターの維持管理を行い、市民の体力向上・健康増進に努めます。		
事業全体としての課題		昭和59年に開設し現在に至っている施設のため、老朽化が激しく、修繕が必要な箇所があります。緊急性等を勘案し、計画的に修繕を行う必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場の提供及び施設の環境整備を行います。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行いながら、市民に快適に利用をしてもらいます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,145	1,073	5,207	
	一般財源	4,267	8,619	6,803	
	決算額計(A)	5,412	9,692	12,010	
(経費区分)	義務的経費	0	0	2,432	0
	一般行政経費	6,400	10,955	11,311	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-304	0	-41	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,096	10,955	13,702	0
執行率(A/B)		88.78%	88.47%	87.65%	0.00%
正規	職員数(人)	2.30	2.30	2.30	
	人件費(C)	16,716	18,147	18,226	
会計年度任用職員(人)		0.50	0.50	0.50	
フルコスト(A+C)		22,128	27,839	30,236	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	◇農業者トレーニングセンターの維持管理	八郷運動公園維持管理経費に移行
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	農業者トレーニングセンター開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	306	307	306	307	307
	実績値(b)		258	306	307	306	306		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.33 %	99.67 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳		-					
		職員数(人)		2.30	2.30	2.30	2.30		
		人件費(d)		16,717	7,275	7,275	18,147	18,226	
		フルコスト(c+d)(f)		16,717	7,275	7,275	18,147	18,226	
		単位コスト(f/b)		64.79	23.77	23.70	59.30	59.56	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数（トレーニング室）	年間のトレーニング室利用者数				人	令和7年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	
		目標値(a)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		実績値(b)	2,127	2,383	2,308			
		達成率(b/a)	70.90 %	79.40 %	76.90 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	最終目標②	年間利用者数（体育館）	年間の体育館利用者数				人	令和7年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	
		目標値(a)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		実績値(b)	9,341	8,065	9,042			
		達成率(b/a)	62.27 %	53.76 %	60.28 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設を利用することにより、市民の自主的なスポーツ活動を通して健康増進を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適切な維持・修繕等を行いながら、市民が自主的及び自立的なスポーツ活動ができるよう事業展開をしています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	平成29年度から使用料を有料化したことにより、一部財源が図られています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	市民がスポーツを通じて、地域社会の連帯感の醸成を図ります。		○ 効果がある	● 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	各種スポーツ活動（大会等含）が盛んに行われておりますが、若干、参加者数が減少傾向にあります。		○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			● 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	安全・安心で快適な施設環境を維持することで利用者の増加を図ります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	基本的には、利用者が安心して利用できる環境を維持しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	維持管理経費が年々増加しているが、適正な予算執行により効率的で効果的な事業の展開に努めます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業予算の主なものとして、維持管理に要する経費であり快適な環境を維持するものです。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R7施設（体育館関連）として、13,642人（体育館9,042人・トレーニング室2,052人・談話室2,548人）の利用をいただきました。 今後も施設の維持管理に努め、広く市民が出来るよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き、施設の維持管理に努めておりますが、今後も老朽化した施設改修を計画的に行いつつ、利用者の利便性の向上を図ってまいります。 なお、施設管理運営経費の農業トレーニングセンター費は八郷運動公園維持管理経費に移行いたします。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

		担当部	課名
		教育委員会	スポーツ振興課
事業名	社会体育一般経費		
根拠法令	スポーツ基本法、石岡市スポーツ推進審議会 条例、石岡市スポーツ振興基金規則		

予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
	主な内訳	

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴 史 ・ 観 光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して、市外から多くの人が本市を訪れ、市民と交流 することで、関係人口が拡大しています。
	施 策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目 的	顧客 (誰を)	マラソンやサイクリングなどスポーツを行う方		
	意図 (どのように)	マラソンなど自然環境を活かしたスポーツに親しんでいただく		
事業の概要		スポーツ推進審議会の開催（施設調査・利用状況の把握）及びスポーツ功労者等の表彰により、スポーツの振興・普及を行っています。		
事業全体 としての課題		スポーツに対する市民の関心度が年々増えており、レクリエーション・ニュースポーツ・競技スポーツまで、広く市民が求めているニーズに対応していくことが必要です。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	市内外の方のスポーツを通じた交流の活性化、関係人口の拡大		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	マラソンなどスポーツ人口の拡大		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,993	1,960	1,916	
	決算額計(A)	1,993	1,960	1,916	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,579	1,831	2,088	1,209
	政策的経費	500	500	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	5	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,084	2,331	2,088	1,209
執行率(A/B)		95.63%	84.08%	91.76%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	1.05	1.05	
	人件費(C)	3,489	8,285	8,321	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,482	10,245	10,237	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授 与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授 与	◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金 ◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授 与	◇スポーツ推進審議会の開催 ◇スポーツ功労者報償 ◇青少年スポーツ功労賞の授 与
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	スポーツ推進審議会の開催回数		スポーツ推進審議会の開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	0	0	1	1		
	達成率(b/a)			0.00%	0.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	10	0	0	20	25		
		内 訳	スポーツ推進審議会委員報酬						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
		人件費(d)	582	582	582	789	634		
		フルコスト(c+d)(f)	592	582	582	809	659		
		単位コスト(f/b)	592.00	-	-	809.00	659.00		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	スポーツ功労者報償に関する審査会、表彰式の実施回数		審査会、表彰式の実施回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1	1	1		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	105	138	106	97	102		
		内 訳	記念品代						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.10	0.10		
		人件費(d)	582	582	582	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	687	720	688	886	895		
		単位コスト(f/b)	687.00	720.00	688.00	886.00	895.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会の活動回数		会議の開催（役員会、総会）、春・秋の事業開催（石岡市）秋1回 開催（かすみがうら市）、交流イベントの開催					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	-	-
	実績値(b)		2	2	1	1	1		
	達成率(b/a)			100.00%	50.00%	50.00%	50.00%		
	コスト	決算額(c)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030		
		内 訳	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会負担金						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
		人件費(d)	582	582	582	632	634		
		フルコスト(c+d)(f)	1,612	1,612	1,612	1,662	1,664		
		単位コスト(f/b)	806.00	806.00	1,612.00	1,662.00	1,664.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	恋瀬川サイクリングコースを活用したイベント参加者数	恋瀬川サイクリングコースを活用した交流イベント参加者数				人	令和7年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度	
		目標値(a)	20	20	20	20	20	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)	0.00%	0.00%	0.00%			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰者数	スポーツ振興奨励表彰（団体・個人）及び功労表彰（団体・個人）の人数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	11	11	11	11	11	
		実績値(b)	13	19	23			
		達成率(b/a)	118.00%	172.70%	209.00%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	健康増進法を図る施策展開について、第三者機関で審査し公費で妥当性の高い事業を展開していることは、重要であると考えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	本市におけるスポーツ振興及び競技力向上を推進します。		● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	競技力・技術力の向上がすることで、石岡市としてPRともなり魅力を発信としていることから、市の関与としては妥当と考えます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	自然環境を活かしたスポーツを推進することにより、関係人口増加に努めます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
	ホームページや広報を利用した情報発信を行いながら、イベント内容の再編等、魅力ある事業の開催を行います。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰を行うことにより、本市のスポーツ振興を図ります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	マラソン・トレイルランなど地形や自然環境を活かしたスポーツが近年注目されており、スポーツを通じた関係人口拡大に向け事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	マラソン・トレイルランなど地形や自然環境を活かしたスポーツは、本市の特色であり、大会等参加者の定着・拡大を図ることにより、効果的な事業展開の余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	各種大会で優秀な成績を収められた個人・団体等が、主なものとなり適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	スポーツ活動を続ける一つのきっかけとして、表彰は大きな意味を成し、また、行政という公平な立場で活動の成果を称えることで、スポーツを愛好する市民の裾野の拡大と更なる目標の向上に寄与できていると考えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	スポーツによる市民の体力向上及び市内で大会を行うことにより、参加者への石岡市の魅力発展のためスポーツ振興活動に従事いたします。 なお、R8より恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会負担金は自転車活用推進事業に移行いたします。			

令和8年度 事務事業評価シート

事業名		担当部	課名
体育振興活動経費		教育委員会	スポーツ振興課
根拠法令		予 算	
スポーツ基本法		会 計	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
		目	保健体育総務費
		主な内訳	補助金、報酬

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	各加盟団体に所属する一般市民及び参加申込者		
	意図 (どのように)	スポーツ活動を通し教室・大会の開催による交流を促進します		
事業の概要		各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託し、当市のスポーツの振興と普及を図ります。市スポーツ協会およびスポーツ少年団に補助金を支出し、各種スポーツ競技の普及発展や指導者育成を行います。		
事業全体 としての課題		委託料や補助金の削減に伴い、運営・開催方法等を見直し継続的な開催を目指します。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	体育振興を図るため、各種大会の開催により競技力・種目習熟度を確保する場を提供し、各種体験教室をとおり種目参加への契機とすることを目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民のスポーツ技術向上や、体力向上を図るためのスポーツ教室（ニュースポーツ等）の開催を目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	304	147	263	
	一般財源	11,456	13,896	15,031	
	決算額計(A)	11,760	14,043	15,294	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,034	14,143	15,747	13,943
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-44	1,554	325	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	12,990	15,697	16,072	13,943
執行率(A/B)		90.53%	89.46%	95.16%	0.00%
正 規	職員数(人)	0.48	1.10	1.10	
	人件費(C)	3,489	8,679	8,717	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		15,249	22,722	24,011	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱	各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託 スポーツ協会への補助金支出 スポーツ推進委員の委嘱
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	スポーツ協会加盟団体種目数		野球・ソフトボール・陸上競技・バレーボール・バドミントン・サッカー 他15種目					種目	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			23	23	23	23	23	23
	実績値(b)		23	23	23	23	23		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.55	0.55		
		人件費(d)	582	582	582	4,340	4,359		
		フルコスト(c+d)(f)	582	582	582	4,340	4,359		
		単位コスト(f/b)	25.30	25.30	25.30	188.70	189.52		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	スポーツ少年団登録人数		石岡市スポーツ少年団の登録人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			566	566	568	661	758	758
	実績値(b)		566	564	568	661	758		
	達成率(b/a)			99.65 %	100.35 %	116.37 %	114.67 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.45	0.45		
		人件費(d)	582	582	582	3,551	3,566		
		フルコスト(c+d)(f)	582	582	582	3,551	3,566		
		単位コスト(f/b)	1.03	1.03	1.02	5.37	4.70		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	スポーツ推進委員数		石岡市スポーツ推進委員として委嘱する人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			37	37	37	37	37	37
	実績値(b)		37	37	37	37	37		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.10	0.10		
		人件費(d)	582	582	582	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	582	582	582	789	793		
		単位コスト(f/b)	15.73	15.73	15.73	21.32	21.43		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	スポーツ協会登録人数	石岡市スポーツ協会の登録人数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	
		実績値(b)	1,634	1,535	1,452			
		達成率(b/a)	92.40 %	93.94 %	82.12 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ②	スポーツ大会参加者数	各大会の参加者数の合計（招待中学校サッカー大会・青少年剣道大会・石岡地方中学校野球大会・石岡地方中学校ソフト テニス大会・スポーツ推進事業・ターゲットバードゴルフ大会・親善武道大会）				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	260	260	260	260	260	
		実績値(b)	772	2,188	982			
		達成率(b/a)	296.92 %	841.53 %	377.69 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	競技団体の育成・支援に努め大会等を通じたスポーツ人口のすそ野の拡大を図ります。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	スポーツ振興を図るうえで、各種大会の開催による競技力・種目の習熟度を確認する場を提供し、各種教室・大会などスポーツの機会創出を図ります。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	すべての市民が自主的・自発的なスポーツ活動を通して、心身の健康増進を図ることは重要であると考えます。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	各種教室・大会等を通して、スポーツの習慣化及び青少年の健全育成が図られ、市民が心身ともに健康で豊かな生活を営むことに効果が得られると考えます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	各種スポーツ大会等が行われ、参加人数も増えている状況です。しかし、競技により開催を見合わせている種目も現状あります。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	スポーツ団体を助成し、適正な組織運営を図るため指導・監督に努め指導者の確保とスポーツの振興を図ります。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	多種多様な市民ニーズや社会情勢の変化を的確にとらえ、スポーツ振興を図ります。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	今後も、各団体の安定した運営を支援していくことで、協働による本市のスポーツ振興が図られると考えます。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	公平公正な団体育成のため、行政の役割は大きいと思います。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	競技スポーツが体験できる機会を提供し、スポーツ団体の拡大に寄与するとともに、競技向上を目指し各大会を開催いたしました。 また、市内スポーツ愛好者のレベルアップと競技者間の交流の場を提供することで、各団体の育成を推進する役割を果たしています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各スポーツ団体等へ大会・教室等の開催を依頼し、スポーツの普及振興を図って参りました。 今後も、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、ニーズに応えられる事業選定をするなど、更なるスポーツの推進に努めて参ります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		委託料

事業名	スポーツイベント事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して市外から多くの人が本市を訪れ、市民と交流 することで、関係人口が拡大しています。
	施 策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目 的	顧客 (誰を)	ハーフマラソン及びスポーツイベントの参加者		
	意図 (どのように)	持続可能で魅力ある大会参加によって、スポーツに親しむ環境を作ります。		
事業の概要		石岡つくばねマラソン及びスポーツイベント、トレイルランを開催し、市民が広くスポーツに参加できる機会の創出を図ります。また、令和5年度からは石岡つくばねマラソンをハーフマラソンとして実施していきます。		
事業全体 としての課題		ハーフマラソンは、メイン会場・コースの設定及び道路交通の混雑緩和など関係機関と十分協議を行い、また庁内のみならず、市内各団体等へ協力を依頼し、大会を安全に開催できるよう年間を通して準備を行っていく必要があります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	ハーフマラソンなど魅力あるスポーツイベントの開催と、大会を通じた観光PRを図ることを目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	関係機関と十分協議を行いながらハーフマラソン開催に向けて事業を実施します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	14,718	16,000	15,222	
	一般財源	3,715	5,037	962	
	決算額計(A)	18,433	21,037	16,184	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,240	1,240	970	970
	政策的経費	14,718	16,000	16,000	16,000
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2,475	3,900	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	18,433	21,140	16,970	16,970
執行率(A/B)		100.00%	99.51%	95.37%	0.00%
正規	職員数(人)	1.15	1.15	1.15	
	人件費(C)	8,358	9,074	9,119	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		26,791	30,111	25,303	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会	◇スポーツイベント開催 ハーフマラソン大会 スポーツ教室 トレイルラン大会
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡つくばねマラソンの参加者数		石岡つくばねマラソンの申込者数 ※R2・R3開催中止 ※R5ハーフマラソンの開催					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,580	4,400	2,800	3,080	3,080	3,080
	実績値(b)		0	1,058	2,459	3,322	3,338		
	達成率(b/a)			66.96 %	55.89 %	118.64 %	108.38 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳		-					
		職員数(人)		0.00	0.40	0.95	0.95		
		人件費(d)		0	2,908	6,907	7,496		
		フルコスト(c+d)(f)		0	2,908	6,907	7,496		
		単位コスト(f/b)		-	2.75	2.81	2.26		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	スポーツイベント教室の参加者数		スポーツイベント教室の参加者数 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず。					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			350	350	350	350	350	350
	実績値(b)		0	249	320	290	205		
	達成率(b/a)			71.14 %	91.43 %	82.86 %	58.57 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳		-					
		職員数(人)		0.00	0.08	0.20	0.20		
		人件費(d)		0	582	1,455	1,578		
		フルコスト(c+d)(f)		0	582	1,455	1,578		
		単位コスト(f/b)		-	2.34	4.55	5.44		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	トレイルラン大会参加者数		トレイルランの申込者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	800	800	800	800	800
	実績値(b)		0	0	984	815	737		
	達成率(b/a)				123.00 %	101.88 %	92.13 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳		-					
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)		0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)		-	-	0.00	0.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	スポーツイベント事業参加者数	石岡つくばねマラソン申込者数（R7 3,338人）、スポーツ教室参加者数（205人） ※R7年度トレイルラン（737人）				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550	
		実績値(b)	3,763	4,427	4,280			
		達成率(b/a)	67.80 %	79.76 %	77.12 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民はもとより、市外・県外からの参加者とマラソンを通じた交流や石岡市の魅力を発信する場として基本施策に合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	魅力あるスポーツイベントを開催し、市外・県外からの多くの人が訪れることにより、市の観光PRも行うよう事業展開しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の健康増進と石岡市の魅力を発信としていることから、市の関与としては妥当と考えます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	市外・県外から多くの人が訪れることにより、本市に興味を持つとともに市の知名度とイメージの向上が図られます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	R5年からハーフマラソンへ移行となり、これまでの実績もあることから多くの参加者が集いました。また、前大会と比較してエントリー数が増え徐々に大会の知名度が上がってきている状況です。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	それぞれの大会の特色を活かした事業内容であることから、参加者も内容を理解したうえで申し込みをしている状況で、大会参加に繋がっている状況です。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	基本的には、それぞれの大会の特色を活かした事業内容であるため、大会参加に繋がっている状況です。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市外・県外からの参加者についても関係機関と協力し、本市の観光PRを行い効果的な事業展開の余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	それぞれの大会の特色を活かした魅力ある事業であるため、大会参加に繋がっている状況です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5からハーフマラソンとなりましたが、これまで第3回まで実施し、参加人数は認知され増加となりました。今後も、他市及び都道府県からの参加者増を見込みながら、スポーツの発展と石岡市の魅力発信に寄与いたします。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	スポーツによる市民の体力向上及び市内で大会を行うことにより、参加者への石岡市の魅力発展のためスポーツ振興活動に従事いたします。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料、電気料

事業名	石岡運動公園維持管理経費
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則・石岡運動公園体育施設の使用規則

1. 事業概要

体 系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目 的	顧客 (誰を)	石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース）の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようします。		
事業の概要		施設利用者が石岡運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。		
事業全体 としての課題		石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース他）の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ機会の充実と環境設備を整えることを目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	老朽化に伴う修繕箇所を把握し、計画的に修繕・工事を行うことを目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	43,260	8,089	22,652	
	一般財源	46,800	61,498	64,723	
	決算額計(A)	90,060	69,587	87,375	
(経費区分)	義務的経費	1,275	2,987	35,863	36,438
	一般行政経費	98,010	72,371	60,227	71,590
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	889	1,797	4,732	0
	前年度から繰越	0	0	0	1,903
	次年度へ繰越	0	0	1,903	0
	予算額計(B)	100,174	77,155	98,919	109,931
執行率(A/B)		89.90%	90.19%	88.33%	0.00%
正規	職員数(人)	3.20	3.20	3.20	
	人件費(C)	23,258	25,248	25,357	
会計年度任用職員(人)		0.00	2.00	5.00	
フルコスト(A+C)		113,318	94,835	112,732	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇石岡運動公園維持管理 陸上競技場三種公認更新に向けた修繕工事	◇石岡運動公園維持管理 タイル修繕 特殊建築物定期調査報告委託	◇石岡運動公園維持管理	◇石岡運動公園維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡運動公園開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	307	307
	実績値(b)		258	306	307	306	306		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳		-					
		職員数(人)		3.00	3.00	3.00	3.00		
		人件費(d)		21,804	21,804	21,804	23,670	23,772	
		フルコスト(c+d)(f)		21,804	21,804	21,804	23,670	23,772	
		単位コスト(f/b)		84.51	71.25	71.02	77.35	77.69	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	除草・剪定・薬剤散布の回数		敷地内の除草、低木剪定、薬剤散布の実施。年間（除草6回・低木剪定2回・殺虫剤散布3回）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			11	11	11	11	11	11
	実績値(b)		11	11	11	11	11		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳		-					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20		
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454	1,578	1,585	
		フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	1,454	1,578	1,585	
		単位コスト(f/b)		132.18	132.18	132.18	143.45	144.09	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	石岡運動公園の体育館・陸上競技場・多目的広場利用者数の合計				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
		実績値(b)	100,812	89,362	124,348			
		達成率(b/a)	134.42 %	119.10 %	165.80 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	施設利用率が上がることで、健康増進に関心を持つようになるため基本施策に合致しています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	適宜適切な修繕及び直営による修繕等により、安全・安心で快適な施設環境を維持しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	施設の適正な管理と業者による修繕等により、安全・安心で快適な施設環境を維持することができています。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化・スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することで、心身ともに豊かな生活を営むことができています。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	各種スポーツが盛んに行われ、今後も利用者が、安全・安心に快適な施設環境の維持管理に努めてまいります。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	若年層から中高年層まで、スポーツを快適に行う事ができる施設環境整備が図られており、有効に繋がっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者や団体等の要望等も踏まえながら、事業展開を行っています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	一年間を通して、直営作業と業者による修繕等を実施しながら、効果的な事業展開を行っています。		☒ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	外部委託や指定管理者制度について、今後検討する余地があります。		☐ 適切である ☒ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	大会等を始め、各種スポーツが活発に行われ、利用者数は上昇傾向にある状況です。今後も施設の維持管理に努め、施設利用者が石岡運動公園を安全・安心で快適に利用出来るよう、施設の維持管理に努めます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	この先、指定管理者制度の運営体制を想定し、施設全体の健全な環境を維持するために、施設や設備の更新を計画的に実施していく必要があります。 施設利用者への、安全で快適なサービスを提供するため、運営手法や管理体制の見直しを行うことも必要です。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料、電気料

事業名	海洋センター維持管理経費
根拠法令	海洋センター条例・海洋センター規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	体育館・プールの利用者		
	意図 (どのように)	海洋性スポーツの普及を図るとともに、利用者の健康・体力保持増進		
事業の概要		海洋センターの維持管理を行い、海洋性スポーツの普及を図るとともに、健康・体力保持増進施設として、広く市民が利用できるよう施設の管理運営に努めます。		
事業全体としての課題		一部老朽化が原因で修繕を必要とする箇所が多数あります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しみ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることを目指します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	施設の改修工事を行いました、一部老朽化等による修繕整備を行う必要があるため、更なる充実した施設を確保することを目指します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	6,900	175,700	0	
	その他	10,531	474	599	
	一般財源	25,699	42,854	27,421	
	決算額計(A)	43,130	219,028	28,020	
(経費区分)	義務的経費	0	0	9,830	9,174
	一般行政経費	30,120	25,391	20,807	29,425
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	228,292	0	0	0
	補正等	16,682	293	-691	0
	前年度から繰越	0	228,600	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	275,094	254,284	29,946	38,599
執行率(A/B)		15.68%	86.14%	93.57%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,489	3,945	3,962	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		46,619	222,973	31,982	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇海洋センター維持管理 ◇プール管理業務 ◇施設改修工事(トイレ更衣室)	◇海洋センター維持管理	◇海洋センター維持管理	◇海洋センター維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	海洋センター開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	307	307
	実績値(b)		258	306	307	306	306		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.50	0.50		
		人件費(d)	582	582	582	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	582	582	582	3,945	3,962		
		単位コスト(f/b)	2.26	1.90	1.90	12.89	12.95		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	体育館・プールの年間利用者数の合計				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
		実績値(b)	32,667	40,270	51,436			
		達成率(b/a)	125.64 %	154.88 %	197.83 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	体力の維持向上のための施設として、施設利用者が増えることにより施策目標に結びついていると考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しみ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えるよう事業展開をしています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	職員の直営による施設の訂正な管理と業者による修繕等により、安全・安心で快適な施設環境を維持することができています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	各種スポーツ大会が盛んに行われ、利用者が安心して快適に利用できることに努めて参ります。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	業者委託により、施設の訂正な管理に努めることで利用者の増加を図ることになります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	課題でありましたバリアフリー及びトイレ洋式化・プール改修工事など、近年は改修工事をしたことにより解消いたしました。今後も、現状把握や課題等を的確に捉えながら事業展開に努めて参ります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
事業費のうち、清掃・設備・保守保安に要する費用のほか施設管理・貸出業務の費用が主なものであり削減等の余地はありません。		○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
安全・安心で快適な施設環境を整備することで、年間利用者数の増に繋がるため適切です。		● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R7は51,436名の方に利用していただき、今後も、施設の維持管理に努め、海洋性スポーツの普及と健康維持・増進施設として、広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設利用及び海洋センターで実施する事業に関する周知広報を行い、施設利用者の拡大を図ります。また、経年劣化等を含め計画的な修繕に努めてまいります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		借地料、委託料

事業名	運動広場維持管理経費
根拠法令	簡易運動広場要綱・簡易運動広場使用規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施 策	09 スポーツの推進			
目的	顧客 (誰を)	運動広場（染谷球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）の利用者			
	意図 (どのように)	子供から高齢者までスポーツに親しむ機会の創出を図ります。			
事業の概要		運動広場（染谷球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）を利用者が安全・安心で快適に使用できるよう施設の維持管理に努めます。			
事業全体としての課題		全て借地の施設であるため、今後の施設の必要性和土地の返還等について、利用状況を考慮しながら検討する必要があります。			
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	子どもから高齢者まで日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることを目指します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市民のスポーツ技術の向上や健康増進を図ることを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	15,562	18,849	30,011	
	決算額計(A)	15,562	18,849	30,011	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	17,410	22,001	33,620	19,880
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	44	-2,893	15,840	0
	前年度から繰越	0	0	0	18,667
	次年度へ繰越	0	0	18,667	0
	予算額計(B)	17,454	19,108	30,793	38,547
執行率(A/B)		89.16%	98.64%	97.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.50	0.50	
	人件費(C)	3,489	3,945	3,962	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		19,051	22,794	33,973	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理	◇運動広場維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	除草委託		敷地内の除草・薬剤散布の実施。※対象施設：染谷野球場（除草9回・薬剤散布3回）・小井戸運動広場A・B（除草8回・薬剤散布3回）・少年スポーツ広場（除草8回・薬剤散布3回）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			45	45	45	23	23	23
	実績値(b)		45	45	45	45	23		
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
	コスト	決算額(c)	3,300	4,048	4,653	9,075	7,499		
		内 訳	除草委託料						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.50	0.50		
		人件費(d)	582	582	582	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	3,882	4,630	5,235	13,020	11,461		
		単位コスト(f/b)	86.27	102.89	116.33	289.33	498.30		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	小井戸運動広場・少年スポーツ広場・染谷野球場の年間利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	
		実績値(b)	5,750	4,998	4,032			
		達成率(b/a)	169.10%	147.00%	118.60%			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	子どもから高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることによりスポーツ振興を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	施設の適正な維持管理を行い安全・安心で快適に利用できる環境を維持し事業展開を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	借地による施設であるため、市が関与し施設環境等を注視していく必要があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	子どもから高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめ、レクリエーションスポーツに親しむ機会及び活動環境を整えることにより市民の健康増進に努めます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	各種スポーツ大会が盛んに行われ、昨年と比較すると若干減少しましたが、目標達成しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	充実したスポーツ環境の整備により、スポーツに親しむ機会の創出を図ります。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	運動広場のグランド状況など、随時把握しながら利用者及び団体等のニーズを踏まえた事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	グランド状態を適正に維持管理していくことについては、利用団体と協働により効果的な事業展開の余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業予算の主なものとして、借地・除草委託料であり適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	スポーツ大会等が盛んに行われ、R7は4,032名の方に利用いただきました。 今後も施設の維持管理に努め、広く市民が利用できるよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各施設とも借地であるため、利用状況等を精査し施設の必要性を見直す必要があります。 また、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境の整備に取り組む必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		施設維持管理用品費

事業名	学校体育施設開放事業
根拠法令	石岡市学校施設の開放に関する規則

1. 事業概要

体 系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目 的	顧客 (誰を)	小・中学校の体育館・校庭の利用者		
	意図 (どのように)	小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。		
事業の概要		小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。		
事業全体としての課題		現在、屋外照明については有料ですが、体育館照明については無料のため、使用料の見直しについて検討する必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	各地区におけるスポーツ活動拠点として、地域型総合スポーツクラブを立ち上げることを目指します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市内の小中学校体育館及び校庭を市民に開放して、健康増進を図るとともに、スポーツの振興普及に努めることを目指します。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	65	205	75	
	一般財源	1	1	1	
	決算額計(A)	66	206	76	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	285	255	138	101
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		285	255	138	101
執行率(A/B)		23.16%	80.78%	55.07%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.60	0.60	
	人件費(C)	3,489	4,734	4,755	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,555	4,940	4,831	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。	◇小・中学校の体育館・校庭を市民に開放する。
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設の維持管理に要する経費		火災保険料・原材料費					千円	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2	2	2		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		2	2	2	2		
		内 訳		火災保険料					
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.60	0.60	
		人件費(d)		582	582	582	4,734	4,755	
		フルコスト(c+d)(f)		584	584	584	4,736	4,757	
		単位コスト(f/b)		292.00	292.00	292.00	2,368.00	2,378.50	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	学校開放実施数		年間学校開放実施校数					校	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			21	21	24	24	24	24
	実績値(b)		21	21	21	24	24		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)		0	0	0	0	0	
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	
		単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	ナイター開放年間利用者数	府中中学校庭（夜間）の年間利用人数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績値(b)	2,808	3,800	3,120			
		達成率(b/a)	234.00 %	316.60 %	260.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	学校開放年間利用者数	各学校の年間利用人数（月平均）				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
		実績値(b)	2,073	6,388	5,041			
		達成率(b/a)	138.20 %	425.80 %	336.07 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域において、より身近なスポーツ活動場所を提供することにより利用者が増加し、スポーツの機会の定着と健康増進を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	関係部署と連携し、施設が安全・安心で快適な環境を維持しながら、施設利用にあたっては各学校長の許可を得て使用しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	学校体育施設開放事業を実施するにあたっては、関係部署と連携を図りながら進めていくことが重要であり関与は妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	地域における、より身近なスポーツ活動場所を提供することは、地域における青少年の健全育成及びスポーツを習慣化するうえで効果がある事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	より身近なスポーツ活動場所を提供することにより、利用者が増加しスポーツの機会の定着化が図られている為、目標達成が出来ております。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	施設を適正に管理することで、年間利用者数の増加を図ることに繋がっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民のニーズを的確にとらえ、事業展開をしています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	グラウンドについては、利用団体等により使用後の環境整備にご理解をいただくなど、協働観点から効率的・効果的な事業展開を図っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	維持管理及び役務等が、主な経費のため適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	学校施設を地域住民へ開放する事業であり、身近なスポーツ活動を行える場所として提供出来ています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	学校体育施設で地域における利用促進に寄与していますが、施設の利用については照明使用料を含め検討する余地があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		指定管理料、施設修繕

事業名	柏原運動施設維持管理経費
根拠法令	都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいます。
	施 策	09 スポーツの推進			
目的	顧客 (誰を)	野球場・テニス場・サッカー場・球技公園の利用者			
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。			
事業の概要		柏原運動施設の維持管理・運営を行う事業です。実際の維持管理・運営については指定管理者制度において、(公社)石岡市シルバー人材センターが行っています。			
事業全体としての課題		施設の老朽化により修繕が必要となっています。			
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ機会の充実と環境設備を整えることを目指します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市内はもとより、競技性の高い大会も開催されることを踏まえ、グランド状態を良好にすることを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	33,141	0	
	一般財源	17,474	66,597	25,896	
	決算額計(A)	17,474	99,738	25,896	
(予算額)	義務的経費	0	0	17,552	17,538
	一般行政経費	21,430	29,844	5,346	3,901
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	46	73,353	7,626	0
	前年度から繰越	0	2,829	0	616
	次年度へ繰越	0	0	616	0
	予算額計(B)	21,476	106,026	29,908	22,055
執行率(A/B)		81.37%	94.07%	86.59%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.35	0.35	
	人件費(C)	3,489	2,762	2,774	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		20,963	102,500	28,670	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇指定管理委託(公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営	◇指定管理委託(公益社団法人 石岡地方広域シルバー人材センター)による施設運営
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	指定管理者指定管理料		施設の維持管理・運営に係る経費として指定管理者に支払う額					千円	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			14,000	14,000	16,363	16,363	17,472	17,472
	実績値(b)		14,000	14,000	14,000	16,363	17,472		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	106.78 %		
	コスト	決算額(c)	14,000	14,000	14,000	16,363	17,472		
		内 訳	指定管理料						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.35	0.35		
		人件費(d)	582	582	582	2,762	2,774		
		フルコスト(c+d)(f)	14,582	14,582	14,582	19,125	20,246		
		単位コスト(f/b)	1.04	1.04	1.04	1.17	1.16		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	野球場・テニスコート・サッカー場・球技公園の年間利用者数の合計				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	38,300	38,300	38,300	38,300	38,300	
		実績値(b)	58,536	49,100	53,386			
		達成率(b/a)	152.84 %	128.19 %	139.39 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	指定管理者制度の導入により、柔軟な対応ができ、施策目標に結びつくと考えます。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	指定管理者制度の導入により、安全で快適な環境の整備とスポーツの機会の創出につながっています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	利用者の増加や自主事業により収入が伸びておりますが、市の関与が必要な状況です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化やスポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより、心身ともに豊かな生活を営むことができます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	指定管理者による安全・安心で快適な施設環境の整備に加え、施設利用者数は目標を達成いたしました。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	指定管理者制度の導入により、柔軟な対応ができアウトカムに繋がると考えます。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	指定管理者制度の導入により、安全で快適な環境整備とスポーツの機会の創出に繋がっています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	現在のサービスを維持したまま、事業費の削減は困難と考えます。		☐ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	民間事業者として蓄積したノウハウを活かし、安全で快適な施設環境が整っています。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	指定管理者による安全・安心で快適な施設環境が整備されており、令和7年度は53,386名の利用者数となりました。		
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし） ☐ 見直し検討 ☐ 事業終了	
	指定管理者により、快適なスポーツ施設環境が整備されていますが、テニスコートの修繕も終わり、今後は適宜・適切な予算執行を併用して行うことで、より充実した環境整備に努めます。		

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		委託料

事業名	石岡小学校 プール開放事業
根拠法令	石岡市立学校の施設の開放に関する規則

1. 事業概要

体 系	政 策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいます。
	施 策	09 スポーツの推進			
目 的	顧客 (誰を)	スポーツ（水泳等）を楽しむ市民（3歳以上）			
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。			
事業の概要		市民に石岡小学校プールを通年開放し、市民の体力向上を図るとともに、スポーツ（水泳等）の普及に努めます。			
事業全体 としての課題		施設の管理業務を業者に委託し、サービスや安全管理に十分注意を払い、一般市民に開放しています。			
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	子供から高齢者まで、日常生活の中で身近にスポーツを楽しめるための安全管理をします。また、市民の体力向上を図るための環境を整えることを目指します。		
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	修繕箇所を把握し、修繕を計画的に行うことを目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,347	2,490	2,599	
	一般財源	25,865	26,685	31,047	
	決算額計(A)	28,212	29,175	33,646	
(経費区分)	義務的経費	0	0	35,175	38,057
	一般行政経費	38,962	38,426	1,147	1,038
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-8,940	-7,973	-2,136	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		30,022	30,453	34,186	39,095
執行率(A/B)		93.97%	95.80%	98.42%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.30	0.30	
	人件費(C)	3,489	2,367	2,378	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		31,701	31,542	36,024	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 銅銀イオン板交換 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 貯湯槽点検業務委託	◇プール開放 貯湯槽点検業務委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	プール開館日数		プール開館日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			307	307	307	307	307	307
	実績値(b)		109	183	283	284	285		
	達成率(b/a)			59.61 %	92.18 %	92.51 %	92.83 %		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳		-					
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.30	0.30	
		人件費(d)		582	582	582	2,367	2,378	
		フルコスト(c+d)(f)		582	582	582	2,367	2,378	
		単位コスト(f/b)		5.34	3.18	2.06	8.33	8.34	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	銅銀イオン板交換		銅銀イオン板の交換枚数					枚	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5	5	5	0	-	-
	実績値(b)		0	5	5	0	0		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	0.00 %	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0		
		内 訳		-					
		職員数(人)		0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	
		人件費(d)		582	582	582	632	0	
		フルコスト(c+d)(f)		582	582	582	632	0	
		単位コスト(f/b)		-	116.40	116.40	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	プール1日平均利用者	1日平均利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	65	65	65	65	65	
		実績値(b)	121	57	92			
		達成率(b/a)	186.15 %	87.69 %	141.50 %			
		達成率の評価	達成できた	概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	年間利用者	石岡小プールの一般開放による年間利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	
		実績値(b)	15,529	16,411	26,309			
		達成率(b/a)	72.23 %	76.33 %	122.35 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康志向が高まっているため、政策目標に結びついていると考えます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安全・安心で快適な施設環境を整備し、市民のスポーツの習慣化とそのことにより心身ともに豊かな生活を営むことができるよう事業展開をしています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	提供するサービスの専門性・特殊性を勘案すると民間運営が可能ですが、市内の小学校・中学校における授業の関係もあり、市が関与していかなければならない状況であると考えられます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化やスポーツを通じた青少年の健全育成を推進することにより、心身ともに豊かな生活を営むことができます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	近年は、施設の老朽化による修繕のため開館日の減少など、利用人数も目標に届かなかった時もありましたが、健康志向もあり利用者には引き続き安心して利用できるよう努めて参ります。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	修繕対策を講じながら、安定した管理運営・開館日数を確保し成果に結びつけます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	施設の老朽化に対して、修繕等対策を講じながら安定した管理運営・開館日数を確保し事業展開に結びつけます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設の不具合により修理を行うなど、施設管理を委託し安全・安心で快適な施設環境を維持しています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	学校授業と一般開放を併用しており、施設管理委託により、通年、安定した運営を行っています。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	近年は、施設の修繕箇所が見受けられるなど、その都度適宜対応をしております。利用者には、安全・安心で快適に使用していただけるよう、引き続き安定した運営に努めて参ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の不具合等による修繕を始め、利用者には常に安全・安心で快適にプール開放事業を行います。			

令和 8 年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予 算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		需用費、役務費、使用料及び賃借料等

事業名	八郷運動公園維持管理経費
根拠法令	八郷運動公園条例・同規則・運動広場条例

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	運動公園プール、多目的広場、武道館、弓道場、ターゲット・パードゴルフ場の利用者		
	意図 (どのように)	安全・安心で快適な施設環境でスポーツ活動を実施できるようにします。		
事業の概要		市民の健康増進、体力向上のため、広く利用いただける施設になるよう維持管理に努めます。		
事業全体 としての課題		屋外プール・多目的広場（S53）・武道館（S56）・芝生広場・テニスコート（S57）・弓道場（H3）・ターゲットパードゴルフ（H9・H13）をそれぞれ開設し、現在に至っています。屋外プールについては老朽化が進み、現状として令和3年度に実施した躯体健全性調査において多くの修繕箇所が報告され単なる修繕ではなく地盤改良を含む根本的な改修が必要です。今後、解体、建て替え等も視野に入れた検討が必要です。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場の提供及び施設の環境整備を行います。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	各施設の躯体健全性調査結果を踏まえ、解体、建て替え等について調査・検討していきます。	

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,222	1,706	4,377	
	一般財源	16,119	16,741	19,742	
	決算額計(A)	17,341	18,447	24,119	
(予算額)	義務経費	1,234	1,530	6,743	10,303
	一般行政経費	20,569	16,831	20,090	24,905
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	573	1,186	614	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	22,376	19,547	27,447	35,208
執行率(A/B)		77.50%	94.37%	87.87%	0.00%
正規	職員数(人)	2.30	2.30	2.30	
	人件費(C)	16,716	18,147	18,226	
会計年度任用職員(人)		0.50	0.50	0.50	
フルコスト(A+C)		34,057	36,594	42,345	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理	◇八郷総合運動公園維持管理
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	八郷総合運動公園開園日数		年間の開園日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			306	307	306	306	307	307
	実績値(b)		258	306	307	306	306		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30		
		人件費(d)	16,716	16,716	16,716	18,147	18,226		
		フルコスト(c+d)(f)	16,716	16,716	16,716	18,147	18,226		
		単位コスト(f/b)	64.79	54.63	54.45	59.30	59.56		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	各施設の合計利用者数（多目的広場（5,500人）武道館（2,500人）弓道場（500人）ターゲットバードゴルフ場（4,500人）芝生広場（4,500人）テニスコート（4,500人））				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
		実績値(b)	24,829	31,229	32,901			
		達成率(b/a)	112.86 %	141.95 %	149.55 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	スポーツ施設の充実を図ることにより、幅広い年齢層の利用者の向上に繋がり、生涯スポーツの推進に結びついていくと考えられます。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	年間を通して、適宜適切な修繕を行いながら直営等によるグラウンド・芝の管理等を行っています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	職員の直営による施設の適正な管理と、業者による修繕等により安全・安心で快適な施設環境を維持することができます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	当市のスポーツ施設を充実させることにより、スポーツ大会等の創出を図るとともに、スポーツの習慣化・スポーツを通じた青少年の健全育成を推進することで心身ともに豊かな生活を営むことができます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	各種スポーツが同施設内で盛んに行われ、今後も利用者には安心して快適に利用していただけるよう努めて参ります。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	若年層から中高年層まで、スポーツを快適に行うことができる施設環境整備が図られており、有効に繋がっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用団体や団体等の要望等も踏まえながら、事業展開を行っています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	一年間を通して、直営作業と業者による修繕等を実施しながら、効果的な事業展開を行ってまいります。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	外部委託や指定管理者制度等について、今後検討する余地があります。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R7は32,901名の方が利用いただきました。今後も、施設利用者には八郷総合運動公園を安全・安心で快適に利用できるよう、施設の修繕も行いながら維持管理に努めます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	同園内には、各施設が点在しており、現在に至っております。各施設とも、開設時から年数が経過しており、躯体健全調査においても各施設の修繕が報告されております。今後は、建替え等も含め視野に入れ検討が必要です。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		指定管理料、火災保険料

事業名	朝日スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

1. 事業概要

体 系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目 的	顧客 (誰を)	朝日スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民が朝日スポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和2年4月からNP0法人アグリやささが指定管理者として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		令和2年4月から指定管理制度を導入しましたが、コロナ禍を経て、新しい生活様式を取り入れながら利用者の増加をいかにして見込むのが課題となります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,025	1,026	2,645	
	決算額計(A)	1,025	1,026	2,645	
(経費区分)	義務的経費	0	0	1,003	1,012
	一般行政経費	1,025	2,016	276	223
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	1,551	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,025	2,016	2,830	1,235
執行率(A/B)		100.00%	50.89%	93.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.30	0.30	
	人件費(C)	3,489	2,367	2,378	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,514	3,393	5,023	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇朝日スポーツ交流施設の維持管理（指定管理者制度導入）	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理（指定管理者制度導入）	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理（指定管理者制度導入）	◇朝日スポーツ交流施設の維持管理（指定管理者制度導入）
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	朝日スポーツ交流施設消防設備保守点検		消防設備点検 年2回（令和2年度から指定管理者制度導入）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2	2	2		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	992	992	992	992	1,003		
		内 訳	朝日スポーツ交流施設指定管理者指定管理料						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.10	0.10		
		人件費(d)	582	582	582	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	1,574	1,574	1,574	1,781	1,796		
		単位コスト(f/b)	787.00	787.00	787.00	890.50	898.00		
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	朝日スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年4回（令和2年度から指定管理者制度導入）					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4	4	4		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	992	992	992	992	1,003		
		内 訳	朝日スポーツ交流施設指定管理者指定管理料						
		職員数(人)	0.08	0.08	0.08	0.20	0.20		
		人件費(d)	582	582	582	1,578	1,585		
		フルコスト(c+d)(f)	1,574	1,574	1,574	2,570	2,588		
		単位コスト(f/b)	393.50	393.50	393.50	642.50	647.00		
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間利用者数	年間の体育館利用者数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	
		実績値(b)	8,824	8,819	9,841			
		達成率(b/a)	116.10 %	116.00 %	129.49 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	自主的・自発的にスポーツ活動を行うことにより、市民の健康増進を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	当該施設の訂正な維持管理を行うことにより、安全・安心で快適なスポーツ環境を整備しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	令和2年度より、当該施設は指定管理者制度を導入しています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層が競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出します。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	身近な活動場所として若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を提供する取り組みを、今後も務めて参ります。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性		事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	当該施設の適正な維持管理を行うことで有効に繋がっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開		創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開をしております。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	当該施設は、令和2年度から指定管理者制度を導入しており、効果的・効率的な事業展開が見込めます。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	当該施設は、令和2年度から指定管理者制度を導入しており適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	指定管理者制度の導入により、利用者の利便性の向上が図られています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	指定管理者制度の導入により、隣の施設である朝日里山学校の指定管理者であるNP0法人アグリやささが指定管理者となったことから、利用者の利便性の向上が図ることが出来ており、引き続き継続した配意に期待しています。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	自転車活用推進事業
根拠法令	自転車活用推進法

1. 事業概要

体系	政 策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	スポーツを通して、市外から多くの人が本市を訪れ、市民と交流することで、関係人口が拡大しています。
	施 策	05 スポーツを通じた関係人口の拡大		
目的	顧客 (誰を)	市民及び市外からの来訪者		
	意図 (どのように)	自転車の環境整備やサイクリングイベントを実施することで、自転車の活用を推進していきます。		
事業の概要		本市の地域資源や優位性を十分に活用した地域の活性化を推進し、サイクリングによる「観光振興」で関係人口の増加を図ります。 また、持続可能な地域づくりとして「環境にやさしい」「健康に良い」「家計にやさしい」「格納性が良い」などの自転車のメリットを生かし、交通手段や生涯スポーツとしての取組みを進めます。		
事業全体としての課題		自転車を活用した取組みを推進するため市民全体の意識の醸成を図る必要があります。 また、快適で安全なサイクリング環境の整備をしていく必要があります。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地球環境にやさしく健康的な移動手段及び観光資源としての自転車の活用を図ります。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	自転車を活用したまちづくりを計画的に推進するため、取組みを実施していきます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,774	1,098	1,107	
	決算額計(A)	1,774	1,098	1,107	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	1,457	2,324
	政策的経費	2,179	1,500	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,174	1,500	1,457	2,324
執行率(A/B)		81.60%	73.20%	75.98%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.60	0.60	
	人件費(C)	7,268	4,734	4,755	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00		
フルコスト(A+C)		9,042	5,832	5,862	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇サイクリングイベントの実施	◇サイクリングイベントの実施	◇サイクリングイベントの実施	◇サイクリングイベントの実施 ◇恋瀬川サイクリングコース 管理運営協議会負担金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	サイクリングイベントの実施回数		サイクリングイベントの実施回数					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		0	1	1	0	0		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	0.00 %	0.00 %		
	決算額(c)		2,233	3,000	732	0	0		
	内 訳		サイクリングイベント実行委員会補助金						
	コスト	職員数(人)	0.30	0.30	0.10	0.50	0.50		
		人件費(d)	2,181	2,181	727	3,945	3,962		
		フルコスト(c+d)(f)	4,414	5,181	1,459	3,945	3,962		
		単位コスト(f/b)	-	5,181.00	1,459.00	-	-		
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	サイクルラックの設置箇所		石岡市内に設置したサイクルラックの累積数（令和元年度からの累計設置数）					基	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			85	88	92	95	96	96
	実績値(b)		82	82	82	82	0		
	達成率(b/a)			96.47 %	93.18 %	89.13 %	0.00 %		
	決算額(c)		495	0	0	0	0		
	内 訳								
	コスト	職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.10	0.10		
		人件費(d)	73	73	73	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	568	73	73	789	793		
		単位コスト(f/b)	6.93	0.89	0.89	9.62	-		
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	決算額(c)		0	0	0	0	0		
	内 訳								
	コスト	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	サイクリングイベントの参加数	市で開催されるサイクリングイベントへの参加者数				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	75	75	75	75	75	
		実績値(b)	104	0	0			
		達成率(b/a)	138.67 %	0.00 %	0.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できていない	達成できていない			
	最終目標②	サイクルラックの設置数	市内に設置したサイクルラックの数（累計設置数）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	88	92	95	96	96	
		実績値(b)	82	82	82			
		達成率(b/a)	93.18 %	89.13 %	86.32 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	概ね達成できた	概ね達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民はもとより、市外からの参加者と本事業を通じた交流や、自然環境を活かした石岡市の魅力を発信する場として基本施策に合致しております。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	石岡市の自然環境を活かした魅力あるイベントを開催し、市外から多くの人々が訪れることにより、市の観光PRも行うよう事業展開しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民の健康増進と石岡市の自然環境を活かした魅力あるイベントを発信していることから、市の関与として適合していると考えます。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	市外から、多くの人々が石岡市を訪れることにより、本市に興味を持つとともに、市の知名度及びイメージの向上が図られます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	事業の性質上対象とならない		○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	ホームページ及び広報等を利用し、イベント内容の情報発信を行い、魅力ある事業を開催してまいります。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない		○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	自然環境及び地域の特色を活かしながら、スポーツを通して魅力ある事業展開に努めて参ります。		○ 有効につながっている	● 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	自然環境及び地域の特色を活かしながら、スポーツを通じた関係人口の拡大に向け、事業展開を行って参ります。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	自然環境及び地域の特色を活かしながら、効果的な事業展開を行って参ります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
	○ 検討の余地はない		○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	本事業以外にも、恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会があるため、今後は、事業の見直し等を含めた検討の余地があります。		○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市民の健康増進と当市の自然環境を活かし、市内・市外からの参加者増を見込み魅力あるイベントを発信することで、地域経済の活性化とスポーツの振興に寄与いたします。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市民の体力向上や石岡市の自然環境を活かしながら、参加者へ当市の魅力を発信することにより、スポーツ振興活動に従事いたします。 なお、R8より社会体育一般経費から恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会負担金を移行いたします。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		電気料・委託料

事業名	有明スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいきます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民がスポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和5年4月からスポーツ振興課所管として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		施設修繕箇所が随所に見受けられる為、環境整備及び修繕を行いながら利用者の増加をいかにして見込むのが課題となります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	31	189	395	
	一般財源	827	3,503	3,734	
	決算額計(A)	858	3,692	4,129	
(経費区分)	義務的経費	0	0	1,151	1,078
	一般行政経費	1,233	4,980	3,893	5,023
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-41	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,233	4,980	5,003	6,101
執行率(A/B)		69.59%	74.14%	82.53%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.30	0.30	
	人件費(C)	3,489	2,367	2,378	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		4,347	6,059	6,507	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		草刈・除草整備	草刈・除草整備	草刈・除草整備	草刈・除草整備
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	有明スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年4回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	4	4	4	4	4
	実績値(b)		0	0	4	4	4		
	達成率(b/a)			%	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.48	0.30	0.30		
		人件費(d)	0	0	3,489	2,367	2,378		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	3,489	2,367	2,378		
		単位コスト(f/b)	-	-	872.25	591.75	594.50		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間稼働率(%)	年間の施設利用率（施設利用があった日数÷開館日）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	100	100	100	100	100	
		実績値(b)	71.67	47.87	74.83			
		達成率(b/a)	71.67 %	47.87 %	74.83 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できていない	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	自主的及び自発的にスポーツ活動を行うことで、市民の健康増進を図ります。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	当施設の適正な維持管理を行うことで、安全・安心に快適なスポーツ環境を整備して参ります。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	当面は、市が関与して施設維持管理及び環境整備を注視していく必要があります。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出いたします。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	施設の年間稼働率は下がっているものの、市内のスポーツ団体が本格的に活動したことにより利用人数が増加傾向にあります。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	当該施設の適正な維持管理を行うことで、有効に繋がっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開しています。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設を維持管理していくことについては、利用団体との協働により効果的な事業展開の余地があります。		☐ 既に実施している ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業予算の主なものは、修繕費や委託料であり適切です。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5年度より所管替えとなり、今後も、施設の維持管理に努め広く利用出来るよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	施設の状況を注視しながら、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境整備に取り組む必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		スポーツ振興課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	保健体育費
	目	保健体育施設費
主な内訳		電気料・委託料

事業名	城南スポーツ交流施設管理経費
根拠法令	スポーツ交流施設条例・スポーツ交流施設規則

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が自主的及び自律的なスポーツ活動を通して、心身ともに活力ある豊かな生活を営んでいます。
	施 策	09 スポーツの推進		
目的	顧客 (誰を)	スポーツ交流施設の利用者		
	意図 (どのように)	市民が施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。		
事業の概要		市民がスポーツ交流施設を安全・安心で快適に利用できるよう施設の維持管理及び運営に努めます。令和5年4月からスポーツ振興課所管として施設の運営を行っています。		
事業全体としての課題		施設修繕箇所が随所に見受けられる為、環境整備及び修繕を行いながら利用者の増加をいかにして見込むのが課題となります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	競技スポーツからレクリエーションスポーツまで、スポーツに親しむ場を提供します。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	施設の環境整備を行い、利用者に施設を快適に利用してもらいます。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	374	1,239	19,439	
	一般財源	7,816	11,975	6,365	
	決算額計(A)	8,190	13,214	25,804	
(予算額)	義務的経費	0	0	1,680	1,617
	一般行政経費	6,145	9,492	24,498	6,897
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	13,869	0	2,621	0
	前年度から繰越	0	6,563	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,014	16,055	28,799	8,514
執行率(A/B)		40.92%	82.30%	89.60%	0.00%
正規	職員数(人)	0.48	0.45	0.45	
	人件費(C)	3,489	3,551	3,566	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,679	16,765	29,370	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		草刈・除草整備	草刈・除草整備	草刈・除草整備	草刈・除草整備
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	城南スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務		浄化槽保守点検 定期点検年48回					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	48	48	48	48	48
	実績値(b)		0	0	48	48	48		
	達成率(b/a)			%	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.48	0.45	0.45		
		人件費(d)	0	0	3,489	3,551	3,566		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	3,489	3,551	3,566		
		単位コスト(f/b)	-	-	72.69	73.98	74.29		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間稼働率(%)	年間の施設利用率（施設利用があった日数÷開館日）				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	100	100	100	100	100	
		実績値(b)	100	100	100			
		達成率(b/a)	100.00 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	自主的及び自発的にスポーツ活動を行うことで、市民の健康増進を図ります。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	当施設の適正な維持管理を行うことで、安全・安心に快適なスポーツ環境を整備して参ります。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	当面は市が関与し、施設維持管理及び環境整備を注視していく必要性があります。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで、競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会を創出いたします。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	市内のスポーツ団体が、本格的に活動したことにより利用人数が増加傾向にあります。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	当該施設の適正な維持管理を行うことで、有効に繋がっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	身近なスポーツ活動場所として、若年層から中高年層まで競技スポーツ・レクリエーションスポーツに親しむ機会が増えるように事業展開をしています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設を維持管理していくことについては、利用団体との協働により効果的な事業展開の余地があります。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業予算の主なものは、電気料・委託料であり適切です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	R5年度より所管替えとなり、今後も、施設の維持管理に努め広く市民が利用出来るよう効率的な管理運営を行うことが必要です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の状況を注視しながら、施設利用の促進を図るため安全・安心で快適なスポーツ環境整備に取り組む必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校教育課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

事業名	語学指導事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	学校にALT（英語指導助手）を派遣することで、英語教育の充実を図ります。		
事業の概要		中学校における英語教育の充実を図るため、市内5中学校にALTを派遣しています。小学校においては平成30年度から、5・6年生を対象としていた外国語活動3・4年生まで拡大しました。現在、5・6年生は外国語科が完全実施となったため、ALTを2人増員し、合計で14名派遣しています。		
事業全体としての課題		英語で聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどについて、ねらいを定めたより効果的な活動を展開することが求められています。		
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	国際社会に対応するグローバルなものの見方や考え方を習得します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	英語学習を充実させ、国際理解教育を推進します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	66,898	66,898	73,917	
	決算額計(A)	66,898	66,898	73,917	
(経費区分)	義務的経費	0	0	73,920	73,917
	一般行政経費	66,898	66,898	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		66,898	66,898	73,920	73,917
執行率(A/B)		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.45	0.45	0.25	
	人件費(C)	3,271	3,551	3,565	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		70,169	70,449	77,482	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣	◇ALT14名を派遣
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ALTの派遣人数		各小中学校に派遣されるALTの人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			14	14	14	14	14	14
	実績値(b)		14	14	14	14	14		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	57,196	61,631	66,898	66,898	73,917		
		内 訳	英語指導助手委託料						
		職員数(人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45		
		人件費(d)	3,271	3,271	3,271	3,551	3,565		
		フルコスト(c+d)(f)	60,467	64,902	70,169	70,449	77,482		
		単位コスト(f/b)	4,319.07	4,635.86	5,012.07	5,032.07	5,534.43		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	ALTによる月あたりの英語授業時間(小学校)		小学校外国語活動におけるALTによるクラス1月あたりの英語授業時間					時間	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4	4	4		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	ALTによる月あたりの英語授業時間(中学校)		中学校外国語科におけるALTによるクラス1月あたりの英語授業時間					時間	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			8	8	8	8	8	8
	実績値(b)		8	8	8	8	8		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳	-						
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	0	0		
		フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0		
		単位コスト(f/b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	ALTの授業を楽しみにしている児童の割合	小学校ALTに関するアンケートの結果				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	80	80	80	80	80	
		実績値(b)	89.7	92.7	90.8			
		達成率(b/a)	112.13 %	115.88 %	113.50 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	英語教育の充実により、国際的な視野に富んだ、コミュニケーション能力の高い児童生徒の育成を図る取り組みであり、政策目標に結びついていると考えられます。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	基本理念と合致した事業展開を行っています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	児童生徒の英語教育環境の充実を図ることは、市の責務です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	きめ細やかな教育を行うことにより、教育の充実が図られるため人口減少に効果があると考えられます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	ALTを派遣することにより、事業の成果指標は目標に向かっていています。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	ALTを派遣することにより、事業の成果指標は有効につながっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	現時点においては、事業実施にあたり、的確な事業展開を実施していると言えます。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	事業費の削減は、ALTの訪問指導回数を減らすことになり、現在の成果を維持することは困難です。		☐ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☒ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	活動指標の削減は、ALTの訪問指導回数を減らすことになり、現在の成果を維持することは困難です。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	ALTを活用した英語教育を継続することで、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語学習に意欲的に取り組むことができています。14人派遣しALTを活用できました。		
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし） ☐ 見直し検討 ☐ 事業終了	
	今後は、現行の取り組みを継続するとともに、学習指導要領の改訂に対応するため、ALTの拡充や外部講師等を活用した教員に対する研修等の充実を図ります。また、各学校におけるALTの更なる活用について働きかけを行います。		

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校教育課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		負担金補助及び交付金、需用費、報酬

事業名	学校教育一般経費
根拠法令	石岡市立学校管理規則等

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	小・中学生		
	意図 (どのように)	教育活動の充実を図ります。		
事業の概要		県から教員籍の指導主事の派遣を受けることで、教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。 その他、学校評議員の運営や、いじめ問題への対応を行っています。		
事業全体としての課題		児童生徒の学力向上や教師の指導力・資質に対し教育行政の関わりが求められており、指導主事や外部人材による指導助言等の支援を充実させる必要があります。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を実施します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	25	
	県支出金	0	0	100	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	176	1	
	一般財源	44,615	43,899	58,900	
	決算額計(A)	44,615	44,075	59,026	
(経費区分)	義務的経費	0	0	5,481	5,897
	一般行政経費	44,724	44,271	55,961	55,776
	政策的経費	570	845	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	788	801	-227	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		46,082	45,917	61,215	61,673
執行率(A/B)		96.82%	95.99%	96.42%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)	7,268	7,890	7,924	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		51,883	51,965	66,950	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇指導主事派遣 ◇学校評議員の運営 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等	◇指導主事派遣 ◇いじめ問題対策 ◇教育研究会補助金 ◇教科書選定協議会負担金等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	指導主事派遣人数		教員籍の指導主事の派遣人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4	5	5		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	125.00 %	125.00 %		
	コスト	決算額(c)	38,768	38,354	39,085	37,893	47,679		
		内 訳	指導主事派遣負担金						
		職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		人件費(d)	727	727	727	789	792		
		フルコスト(c+d)(f)	39,495	39,081	39,812	38,682	48,471		
		単位コスト(f/b)	9,873.75	9,770.25	9,953.00	7,736.40	9,694.20		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	学校評議員の数		市内小中学校で活躍されている評議員の数 (令和6年度より生涯学習課 コミュニティスクール事業へ移管)					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			89	89	-	-	-	-
	実績値(b)		89	87	87	-	-		
	達成率(b/a)			97.75 %	97.75 %	%	%		
	コスト	決算額(c)	445	425	415	-	-		
		内 訳	学校評議員報酬						
		職員数(人)	0.05	0.05	0.05	-	-		
		人件費(d)	364	364	364	-	-		
		フルコスト(c+d)(f)	809	789	779	-	-		
		単位コスト(f/b)	9.09	9.07	8.95	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	いじめ発生件数	【低減目標】市内小中学校における年間のいじめ発生件数 ※達成率は目標値/実績値で計算しています。				件	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	320	300	300	300	250	
		実績値(b)	755	805	750			
		達成率(b/a)	42.38 %	37.26 %	40.00 %			
		達成率の評価	達成できていない	達成できていない	達成できていない			
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	児童生徒が確かな学力を身に付けていくためには、教職員の資質向上のために学校への指導を行う必要があるため、政策目標に結びついています。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	児童生徒の「生きる力」を支えるための確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むための環境を整えることにより市の基本理念に適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	教育行政の充実が少子化対策の根幹といえる事業です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	教育行政の充実が少子化対策の根幹といえる事業です。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		☐ 達成できている ☒ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	指導主事の派遣を受けることで、学校現場におけるいじめ対策の意識向上と実践的な取り組みを促進し、教職員の対応能力向上に寄与しています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	多様な教育的ニーズや、時代に対応した教育の推進のためには、取り組みの見直し等も必要です。		☐ 行っている ☒ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	研修等においては現地開催のみでなく、教員の参加に係るコスト低減及び配布紙資料の低減のため、オンライン会議も活用して行っています。		☒ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	学校からの訪問要請は増加傾向にあるため、適切といえます。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	将来を担う児童生徒のため、教育環境の充実や教職員の資質向上を図ることは重要であり、5人の指導主事の派遣を受けることで適切な指導助言を行うことができました。学校の要請に応えるためには、多様化する教育課題に対応できるよう、より専門的かつきめ細やかな指導体制の充実が考えます。		
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし） ☐ 見直し検討 ☐ 事業終了	
	多様な教育的ニーズや学習指導要領の改訂に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施する必要があります。		

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校教育課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費

事業名	教育活動支援員配置事業
根拠法令	石岡市特別支援教育支援員設置要綱

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目 的	顧客 (誰を)	小・中学校に在学する特別な配慮を要する児童生徒		
	意図 (どのように)	充実した学校生活ができるよう援助します。		
事業の概要		学校生活において、障害等により特別な配慮が必要な児童生徒のため、特別支援教育支援員を配置しています。		
事業全体 としての課題		普通学級への就学希望が年々増えているなか、障害等により特別な配慮が必要な児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置しています。また、平成28年4月から障害者差別解消法が施行されたことにより、保護者からの配置要望も増えています。		
事業としての 将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	個々の特性を踏まえた、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施します。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	3,486	3,312	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	113,722	170,410	196,713	
	決算額計(A)	113,722	173,896	200,025	
(経費区分)	義務的経費	119,302	185,020	225,938	24,862
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2,239	-3,339	-21,178	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	121,541	181,681	204,760	24,862
執行率(A/B)		93.57%	95.72%	97.69%	0.00%
正規	職員数(人)	0.75	0.75	0.75	
	人件費(C)	5,451	5,985	5,943	
会計年度任用職員(人)		0.75	0.75	1.00	
フルコスト(A+C)		119,173	179,881	205,968	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇特別支援教育支援員の配置	◇特別支援教育支援員の配置 ◇校内フリースクール支援員の配置 ◇学習支援サポーターの配置	◇特別支援教育支援員の配置 ◇校内フリースクール支援員の配置 ◇学習支援サポーターの配置 ◇TT非常勤講師の配置	◇学習支援サポーターの配置 ◇TT非常勤講師の配置
財源の種類		R7校内フリースクール設置促進事業費補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名①		説明等					単位	経費区分
	特別教育支援員の配置人数		特別支援教育支援員の配置人数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			77	90	80	80	80	80
	実績値(b)		72	80	84	82	80		
	達成率(b/a)			103.90 %	93.33 %	102.50 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		71,411	86,356	113,722	132,710	168,313	
		内 訳		特別支援教育支援員報酬、期末手当、費用弁償					
		職員数(人)		0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
		人件費(d)		5,451	5,451	5,451	5,918	5,943	
		フルコスト(c+d)(f)		76,862	91,807	119,173	138,628	174,256	
		単位コスト(f/b)		1,067.53	1,147.59	1,418.73	1,690.59	2,178.20	
	指標名②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	特別教育支援員の配置人数	特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を配置した人数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	90	80	80	80	90	
		実績値(b)	84	82	80			
		達成率(b/a)	93.30 %	102.50 %	100.00 %			
		達成率の評価	概ね達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じた、きめ細やかな指導や経験的・問題解決的な活動の充実を図る事業であり、政策目標に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童生徒が安心して学校生活が送れるように支援を行うことは、市の理念と適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置しています。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置することは目標達成に向かっていています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して、各学校に対し特別支援教育支援員を配置することができています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	特別支援教育支援員の勤務時間や勤務日数の拡大やその柔軟な活用によって、教員や保護者のさらなる負担軽減が図られていると考えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	対象児童生徒が安心して学校生活を送るようするために必要な事業費を計上しており、検討の余地はないと考えます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
効率性			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	対象児童生徒が安心して学校生活を送るようするために必要な事業費を計上しておりますが、特別支援教育システムの導入等により、事業費の見直しについて検討してまいります。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和7年度は延べ80人の特別支援教育支援員を配置し、特別な配慮を要する児童生徒の個別の状況を踏まえて配置しています。今後も、児童生徒の状況に応じた支援を継続していきます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細やかな指導や経験的・問題解決的な活動の充実を図るためには、引き続き特別支援教育支援員を適正に配置必要があります。一方で、特別支援教育システムの導入等によるアセスメント等の事務効率化により、特別支援教育支援員の配置数について見直しを検討します。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校教育課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	事務局費
主な内訳		委託料

事業名	平和大使派遣事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	広島や長崎へ派遣し、平和への理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承します。		
事業の概要		次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和祈念式典への参列をはじめ、被爆関連施設等を見学するなど、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて改めて考える機会を提供し、その成果を幅広く報告することで、平和に対する理解を深めます。		
事業全体 としての課題		平和祈念式典へは、全国から多くの人が参加するため、宿泊場所の確保が必要です。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	命の尊さを理解した子どもたちが成長し、地域の一員となった際に、次の世代へも平和の大切さを伝えていけるようにします。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	市内に住む子どもたちが国際平和に対する理解を深め、命の尊さを改めて感じることができるようになります。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	207	
	一般財源	1,660	1,118	1,082	
	決算額計(A)	1,660	1,118	1,289	
(経費区分)	義務的経費	0	0	1,342	1,580
	一般行政経費	1,750	1,328	49	57
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	202	-11	-22	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,952	1,317	1,369	1,637
執行率(A/B)		85.04%	84.89%	94.16%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,454	1,585	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,114	2,572	2,874	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇平和大使の派遣(長崎)	◇平和大使の派遣(広島)	◇平和大使の派遣(広島)	◇平和大使の派遣(広島)
財源の種類		R7若い世代による被爆地での平和学習支援補助金【指定経費1/3】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	派遣生徒の人数		各学校2人ずつの生徒を平和大使として派遣します。					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10
	実績値(b)		0	10	10	10	10		
	達成率(b/a)			100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)		0	987	1,660	1,118	1,278	
		内 訳		派遣業務委託料					
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		人件費(d)		727	727	727	789	792	
		フルコスト(c+d)(f)		727	1,714	2,387	1,907	2,070	
		単位コスト(f/b)		-	171.40	238.70	190.70	207.00	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	平和に関する授業を受けた生徒数	平和に関する授業を受けた生徒の人数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	537	527	510	497	493	
		実績値(b)	539	527	510			
		達成率(b/a)	100.37 %	100.00 %	100.00 %			
		達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	次世代を担う青少年を広島や長崎に派遣し、平和に対する理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承していくことは、政策目標に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを学ぶ機会を提供することは、「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言している市の方針に適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを学ぶ機会を提供することは、「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言している市の責務です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	地域での戦没者追悼式などに参加することや、活動を報告書にまとめることで、平和大使派遣で学んだことを地域へ伝えていくことにより目標達成に向かっていています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	地域での戦没者慰霊祭などに参加することや、活動を報告書にまとめることで、平和大使派遣で学んだことを地域へ伝えていけると考えます。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	戦争体験の風化が進む中、次世代を担う青少年が広島で被爆の実相に直接触れ、平和の尊さを深く考える極めて重要な機会です。派遣された生徒が自ら学びを地域や学校へ発信・還元することで、次世代へ平和への誓いを繋ぐための必要な事業です。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	必要最低限の経費を計上していますが、令和7年度は「若い世代による被爆地での平和学習支援補助金」を活用し、事業を実施することができました。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	「若い世代による被爆地での平和学習支援補助金」の補助上限が生徒10名であることから、効率的であると考えます、		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	次世代を担う青少年を広島へ派遣し、平和記念式典への参列や、被爆関連施設の見学等を通じて、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さを深く学び、その成果を平和メッセージ等として学校や追悼式で主体的に報告・発信することで、地域全体の平和意識の醸成と継承を図ることができました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	児童生徒の平和に対する理解を深め、次の世代に引き継いでいくことの重要性、また、本市が核兵器廃絶平和都市宣言を行っていることから、継続的に派遣を実施する必要があります。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校教育課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	教育総務費
	目	教育指導費
主な内訳		報酬、報償費、需用費 等

事業名	教育支援センター運営経費
根拠法令	石岡市教育支援委員会条例、石岡市教育相談室あすなろ設置規則等

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保障を図ること、それぞれの置かれた事情に対する不安が取り除かれていきます。
	施 策	04 個別の事業を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	不登校児童生徒やその保護者、特別支援を必要とする子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	支援を行うことで問題の解決を図ります。		
事業の概要		児童生徒の不登校の未然防止と社会的自立を図るため、教育相談室を設置し、教育カウンセラーや相談員による相談体制を整備しています。また、障がいを持った児童生徒への支援や、スクールソーシャルワーカーの派遣等により各校の実態を踏まえた指導・支援を行うほか、市内小中教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。		
事業全体としての課題		教育相談室への通級者は増加する傾向にあり、また、相談内容の多様化・複雑化により専門的な知識が必要とされています。専門的な知識を持つ医師やカウンセラーから、継続的な支援や助言を得られるような体制が必要です。		
事業としての将来像		長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の生きる力を育みます。	
		中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	不登校児童生徒の社会的自立、保護者へのカウンセリングの充実を図ります。	

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	44,972	
	決算額計(A)	0	0	44,972	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	61,711	52,843
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-10,040	0
	前年度から繰越	0	0	0	927
	次年度へ繰越	0	0	927	0
予算額計(B)		0	0	50,744	53,770
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	88.63%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	2.00	
	人件費(C)	0	0	15,848	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	15.00	
フルコスト(A+C)		0	0	60,820	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)				センターの運営 幼児教育相談 教育相談室の設置 SSWの派遣 教育支援委員会の開催	センターの運営 幼児教育相談 教育相談室の設置 SSWの派遣
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	教育相談室の設置		教育相談室の通級者数					人	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	-	20	20	20
	実績値(b)		-	-	-	-	42		
	達成率(b/a)			%	%	%	210.00 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	-	115,871		
		内 訳	あすなろ教室相談員報酬、職員手当等、旅費						
		職員数(人)	-	-	-	-	0.10		
		人件費(d)	0	0	0	0	792		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	-	116,663		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	2,777.69		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	教育支援委員会の運営		教育支援委員会の開催回数					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	-	6	6	6
	実績値(b)		-	-	-	-	6		
	達成率(b/a)			%	%	%	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	-	115		
		内 訳	教育支援委員会委員及び調査員報酬						
		職員数(人)	-	-	-	-	0.10		
		人件費(d)	0	0	0	0	792		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	-	907		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	151.17		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	スクールソーシャルワーカーの派遣		スクールソーシャルワーカーの派遣回数					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	-	250	250	250
	実績値(b)		-	-	-	-	876		
	達成率(b/a)			%	%	%	350.40 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	-	9,765		
		内 訳	スクールソーシャルワーカー報酬、職員手当等、旅費						
		職員数(人)	-	-	-	-	0.10		
		人件費(d)	0	0	0	0	792		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	-	10,557		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	12.05		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	教育支援委員会による支援	教育支援委員会により支援を受けた児童生徒数				人	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	-	-	550	550	550	
		実績値(b)	-	-	528			
		達成率(b/a)	- %	%	96.00 %			
		達成率の評価	-	-	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	教育相談室において改善が図られた児童生徒	教育相談室通級生徒の高校進学率				%	令和13年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度	
		目標値(a)	-	-	100	100	100	
		実績値(b)	-	-	100			
		達成率(b/a)	%	%	100.00 %			
		達成率の評価	-	-	達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童生徒一人ひとりが健やかに育ち、確かな学力を身に付けるために個々に応じた的確な教育環境の充実を図ることは、政策目標に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えることで、基本理念に合致しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えるために市が関与するのは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	教育行政の充実は少子化対策の根幹といえる事業です。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	教育相談室などの相談体制を整備することで、児童生徒の不登校等の問題が解決に向かっています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	教育相談室などの相談体制を整備することで、児童生徒の不登校等の問題が解決しています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	教育相談室やスクールソーシャルワーカー、学校がさらに連携することにより、支援が必要な児童生徒や保護者が相談しやすい環境づくりができると考えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	現在の教室相談員やスクールソーシャルワーカー、支援員等の人数は、必要な人数と考えます。		○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
効率性	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	当該事業における相談等の支援は、長期継続するものであり、不登校未然防止や学校復帰、特別な支援を行う事業であるため、適切であると考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	不登校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒の実情は、内容が多様化・複雑化が進んでいる状況にあり、専門的な支援活動を実施するためにも、一括して相談業務や支援を行える教育支援センターの機能の充実を進めて参ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	教育支援センターを設置したことで、来所のし易さ、相談のし易さが向上し、様々な教育相談を受ける機会が増加しています。相談内容の多様化・複雑化が進んでいる状況にあり、専門的な支援活動を継続的に実施する必要があります。より一層教育支援センターの機能を充実させ、運営をする必要があると考えます。			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名
		教育委員会		学校教育課
事業名	教育振興支援事業			
根拠法令				
	予算	会計	一般会計	
		款	教育費	
		項	小学校費	
		目	教育振興費	
	主な内訳		需用費及び委託料、使用料及び賃借料	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び		施策としての あるべき 将来の姿	ふるさと石岡の「次世代の担い手」を育成する創意ある学校教育を「対話・学び」により推進し、児童生徒の「生きる力」が育まれています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進			
目的	顧客 (誰を)	小学生			
	意図 (どのように)	個別最適化された学習環境の提供を行うとともにICTリテラシーの向上を図る。			
事業の概要		GIGAスクール構想に基づき、児童一人ひとりに配備された学習用端末を活用することで生徒の学びの機会を保障すると共に、ICTを活用して教員の業務負担低減を図ることで、教育の質の向上と効率的な学習環境の実現を目指します。			
事業全体としての課題		児童一人ひとりに個別最適化された学びの環境を提供するため、教育のICT化が進められています。ICT化を進めるにあたり、著作権法を理解し、利用していく必要があります。			
事業としての将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。			
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	児童が安心して楽しく学習できるよう継続的な事業の実施を目指します。			

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	70,966	5,628	
	決算額計(A)	0	70,966	5,628	
(経費区分)	義務経費	0	0	4,330	4,330
	一般行政経費	0	7,050	390	383
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	535	0	0
	前年度から繰越	0	65,770	934	0
	次年度へ繰越	0	934	0	0
予算額計(B)		0	72,421	5,654	4,713
執行率(A/B)		0.00%	97.99%	99.54%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.10	0.10	
	人件費(C)	0	789	792	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	71,755	6,420	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)			◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金	◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金	◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	授業等でデジタルドリルを活用している学校の割合		授業等でデジタルドリルを活用している学校の割合					%	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	100	100	100	1.00
	実績値(b)		-	-	-	100	100		
	達成率(b/a)			%	%	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	4,330	4,330		
		内 訳	デジタルドリル使用料						
		職員数(人)	-	-	-	0.10	0.10		
		人件費(d)	0	0	0	789	793		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	5,119	5,123		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	51.19	51.23		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	デジタルドリルを活用し、勉強ができるようになったと回答した児童の割合	タブレット端末に関するアンケート設問に対して「とてもあてはまる」、「あてはまる」と回答した児童の割合				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	90	90	90	90	
		実績値(b)	-	84	82			
		達成率(b/a)	- %	93.30 %	91.10 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童生徒一人ひとりが健やかに育ち、確かな学力を身に付けるために学びの機会を保障することは、政策目標に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えることは、基本理念に合致しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付けられる環境を整えるために市が関与するのは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	きめ細やかな教育を行うことにより、教育の充実が図られるため人口減少に効果があると考えられます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
	○ 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	○ 目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	児童が安心して楽しく学習できるように事業を展開していくことは有効です。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	GIGAスクール構想による学習用端末を活用した事業を展開することはニーズに合致していると考えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	ICTを活用した授業をより効率的に行うためには、教員のスキルアップも重要です。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	システム使用に係る費用については、必要な経費を計上しているため、事業費の削減は困難です。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	児童一人ひとりの習熟度に応じた問題出題等の機能により、児童の理解度及び学習意欲の向上に寄与しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、石岡市においてもGIGAスクール第2期構想による学習用端末の更新等が進められていくことから、個別最適化された学びの推進や教員の働き方改革に資するよう、各学校において更に効果的な活用ができるように取り組んでいます。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校教育課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	教育振興費
主な内訳		需用費、使用料及び賃借料

事業名	教育振興支援事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した未了苦ある教育環境のなかで学ぶことが できています。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目 的	顧客 (誰を)	中学生、教職員		
	意図 (どのように)	地域の協力を得て、部活動の地域移行を進めます。		
事業の概要		学校教育活動の一環として行われてきた部活動について、指導者の確保や、地域に活動を移行することで、教員の働き方改革や、持続的な部活動体制の構築を図ります。		
事業全体 としての課題		地域の協力を得て、部活動の地域移行を進めていく必要があります。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	地域の協力を得て、部活動の地域移行を進める。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	地域の協力を得て、部活動の地域移行を進める。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	403	0	
	県支出金	0	3,021	2,837	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	79	178	
	一般財源	0	20,129	4,735	
	決算額計(A)	0	23,632	7,750	
(経費区分)	義務的経費	0	7,867	10,615	9,179
	一般行政経費	0	4,929	4,193	317
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	16,098	-6,140	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		0	28,894	8,668	9,496
執行率(A/B)		0.00%	81.79%	89.41%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.50	0.50	
	人件費(C)	0	3,945	3,945	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	27,577	11,695	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇部活動指導員の配置 ◇部活動地域移行実証事業 ◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金	◇部活動指導員の配置 ◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金	◇部活動指導員の配置 ◇デジタルドリル使用 ◇授業目的公衆送信補償金
財源の種類		R7部活動指導員配置事業補助金 [2 / 3]			
		R7部活動地域移行実証事業委託 [10 / 10]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	部活動指導員人数		部活動指導員の配置人数					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	10	11	12	13
	実績値(b)		-	-	-	10	12		
	達成率(b/a)			%	%	100.00 %	109.09 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	0	4,032		
		内 訳	部活動指導員報酬						
		職員数(人)	-	-	-	0.25	0.40		
		人件費(d)	0	0	0	1,973	3,169		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	1,973	7,201		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	197.30	600.08		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	地域移行部活数		部活動地域移行事業が対象とする部活動の数					部	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	5	5	6	6
	実績値(b)		-	-	-	5	5		
	達成率(b/a)			%	%	100.00 %	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	1,017	818		
		内 訳	報償費、需用費、役務費、委託料、借上料						
		職員数(人)	-	-	-	0.25	0.25		
		人件費(d)	0	0	0	1,973	1,981		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	2,990	2,799		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	598.00	559.80		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内 訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	部活動地域移行事業参加者数	部活動地域移行事業に参加した生徒の数				人	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	100	130	160	200	
		実績値(b)	-	99	222			
		達成率(b/a)	- %	99.00 %	170.80 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生徒数の減少により、中学校単独では部活動の維持が難しくなっています。地域展開によって学校の垣根を超えたクラブ化を進めることで、子どもたちが将来にわたって取り組みたいスポーツや文化活動を続けられる環境を守るといった目的は市の計画と合致しています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	学校の教員だけではなく、地域人材等による指導者と協働で推進していく事業であるため、市の理念と適合しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市立中学校で行われてきた部活動を地域展開していくために、市（教育委員会）が関与することは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	少子化が進むなかでも、子どもがやりたいスポーツや文化活動を選択できる環境を維持することは、子育て世代の市外流出を防ぐ対策の一つであり、人口減少対策になると考えます。		● 効果がある	○ 検討の余地がある
			○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	国が定める「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」に基づき、段階的に部活動の地域展開を進めています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
有効性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	各学校で指導を行っている部活動指導員も地域展開事業における指導者として活動しているため、成果指標と有効につながっています。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	長時間労働が課題となっている教員の働き方改革の一環として、また、将来にわたって子どもたちが取り組みたいスポーツや文化活動を続けられる環境を守るといった課題やニーズを踏まえ、事業を展開しています。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	全生徒を市が直営するクラブで対応することは運営面及び財政面で困難があるため、既存の地域クラブも巻き込んだ事業として展開していく必要があります。		○ 既の実施している	● 検討の余地がある
			○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の人件費であるため、適切であると言えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事業の推進を図るため、任意の希望者による参加を見込んでいた計画から、実施種目の部活に所属する生徒全員を対象とした計画へ方針を変更したことにより、令和6年度と比較して事業に参加した生徒数が増加しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市直営クラブとしての活動種目を増やしつとも、市民団体等が創設した多様なクラブと協働で事業を進め、行政主導の運営体制から持続可能な運営主体への移行を見据えた展開を行います。			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校教育課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	小学校費
	目	学校管理費
主な内訳		需要費、委託料

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目 的	顧客 (誰を)	小学生		
	意図 (どのように)	児童の健康の維持推進を図ります。		
事業の概要		体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を集計・分析したものを各学校や各個人に還元、運動習慣や基本的な生活習慣などの改善を促します。		
事業全体 としての課題		児童の体力向上には、学校や行政だけではなく、地域や家庭などが一体となって取り組むことが必要であり、児童が主体的に体を動かすことができるような環境づくりが必要です。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童生徒の日常生活における運動習慣と基本的な生活習慣などの改善を促進し、体力・運動能力の向上を図る。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	児童生徒の日常生活における運動習慣と基本的な生活習慣などの改善を促進し、体力・運動能力の向上を図る。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	31	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	292	288	
	決算額計(A)	0	323	288	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	647	607	918
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)		0	647	607	918
執行率(A/B)		0.00%	49.92%	47.45%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.25	0.30	
	人件費(C)	0	1,973	1,981	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	2,296	2,269	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇体力テスト集計業務 ◇フッ化物洗口事業	◇体力テスト集計業務 ◇フッ化物洗口事業	◇体力テスト集計業務 ◇フッ化物洗口事業
財源の種類		R7口腔衛生推進事業補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	体力テスト全項実施率		体力テストを全項目実施し、結果を登録した生徒の割合					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	95	95	95	95
	実績値(b)		-	-	-	98	98		
	達成率(b/a)			%	%	103.16 %	103.16 %		
	コスト	決算額(c)		-	-	-	261	254	
		内 訳							
		職員数(人)		-	-	-	0.25	0.25	
		人件費(d)		0	0	0	1,973	1,981	
		フルコスト(c+d)(f)		-	-	-	2,234	2,235	
		単位コスト(f/b)		-	-	-	22.80	22.81	
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	
		内 訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)		-	-	-	-	-	

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	体力テスト総合評価でA及びBと判定された割合	体力テストの総合評価でA及びBと評価された割合 ※A～Eの5段階評価				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	50	50	50	50	
		実績値(b)	-	44.9	46.1			
		達成率(b/a)	- %	89.80 %	92.20 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	児童一人ひとりが健やかに育ち、健康の保持増進と体力の向上の必要性について理解を深めるために、改善に資する情報を提供することは、政策目標に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	児童一人ひとりが健やかに育ち、健康の保持増進と体力の向上の必要性について理解を深めるために、改善に資する情報を提供することは、基本理念に合致しています。		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市内全学校で統一的に実施するために、市が関与することは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	児童の体力の現状について把握し、体育の指導の改善とその充実に資することは教育の質の向上につながり、人口減少に効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	体力テストの実施結果を積み重ねていくことは、児童の運動能力の傾向について把握することに繋がるため有効です。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	児童の運動能力の現状を把握し、見える化することは、運動能力低下という課題を踏まえた事業だと考えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	体力テストのデータ集計については一人一台端末を活用した入力を実施することにより、教員の負担低減を図っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業に必要な経費について計上しているため、適切と考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内全小学生のうち、98%が全項目の体力テストを実施し、計2,825件のデータについて学校に提供しました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和元年度以降、総合評価段階のA+B（※）の割合が50%を下回る状況が続いており、体育指導の質の向上や児童の運動習慣等を改善する取り組みに資するよう、本事業についても継続して取り組んでいきます。 ※A～Eの5段階評価			

令和8年度 事務事業評価シート

担当部		課名
教育委員会		学校教育課
予算	会計	一般会計
	款	教育費
	項	中学校費
	目	学校管理費
主な内訳		需要費、委託料

事業名	保健衛生管理経費
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境の中で学ぶことができます。
	施 策	05 創意ある学校教育の推進		
目 的	顧客 (誰を)	中学生		
	意図 (どのように)	生徒の健康の維持推進を図ります。		
事業の概要		体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を集計・分析したものを各学校や各個人に還元、運動習慣や基本的な生活習慣などの改善を促します。		
事業全体 としての課題		生徒の体力向上には、学校や行政だけではなく、地域や家庭などが一体となって取り組むことが必要であり、児童が主体的に体を動かすことができるような環境づくりが必要です。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	生徒の日常生活における運動習慣と基本的な生活習慣などの改善を促進し、体力・運動能力の向上を図る。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	生徒の日常生活における運動習慣と基本的な生活習慣などの改善を促進し、体力・運動能力の向上を図る。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	135	132	
	決算額計(A)	0	135	132	
(予算額区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	279	264	308
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	279	264	308
執行率(A/B)		0.00%	48.39%	50.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.25	0.15	
	人件費(C)	0	1,973	1,981	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	2,108	2,113	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇体力テスト集計業務	◇体力テスト集計業務	◇体力テスト集計業務
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	体力テスト全項実施率		体力テストを全項目実施し、結果を登録した生徒の割合					%	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	95	95	95	95
	実績値(b)		-	-	-	88	86.80		
	達成率(b/a)			%	%	92.63%	91.37%		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	135	132		
		内訳							
		職員数(人)	-	-	-	0.25	0.00		
		人件費(d)	0	0	0	1,973	0		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	2,108	132		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	23.95	1.52		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0		
		内訳							
		職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	体力テスト総合評価でA及びBと判定された割合	体力テストの総合評価でA及びBと評価された割合 ※A～Eの5段階評価				%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		目標値(a)	-	50	50	50	50	
		実績値(b)	-	41.2	44.4			
		達成率(b/a)	- %	82.40 %	88.80 %			
		達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた			
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度	
		目標値(a)						
		実績値(b)						
		達成率(b/a)	%	%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	生徒一人ひとりが健やかに育ち、健康の保持増進と体力の向上の必要性について理解を深めるために、改善に資する情報を提供することは、政策目標に結びついています。		● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	生徒一人ひとりが健やかに育ち、健康の保持増進と体力の向上の必要性について理解を深めるために、改善に資する情報を提供することは、基本理念に合致しています		● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市内全学校で統一的に実施するために、市が関与することは妥当です。		● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	児童の体力の現状について把握し、体育の指導の改善とその充実に資することは教育の質の向上につながり、人口減少に効果があります。		● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	当該事業のみでの成果判断は難しいですが、実施事業は順調に進捗しています。		○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	体力テストの実施結果を積み重ねていくことは、児童や学校に対しての情報提供としてだけではなく、施策等を検討するための根拠に繋がるため有効です。		● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	生徒の運動能力の現状を把握し、見える化することは、運動能力低下という課題を踏まえた事業だと考えます。		● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	体力テストのデータ集計については一人一台端末を活用した入力を実施することにより、教員の負担低減を図っています。		● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業に必要な経費について計上しているため、適切と考えます。		● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	市内全中学生のうち、86.8%が全項目の体力テストを実施し、計1,294件のデータについて学校に提供しました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	“令和元年度以降、総合評価段階のA+B（※）の割合が50%を下回る状況が続いており、体育指導の質の向上や生徒の運動習慣等を改善する取り組みに資するよう、本事業についても継続して取り組んでいきます。 ※A～Eの5段階評価”			

令和8年度 事務事業評価シート

		担当部		課名	
		教育委員会		学校教育課	
事業名	公立学校情報整備事業	予 算	会計	一般会計	
			款	教育費	
項	教育総務費				
目	事務局費				
主な内訳	報酬、旅費、委託料 等				
根拠法令	教育の情報化に関する手引き（文部科学省）				

1. 事業概要

体系	政 策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	少子化が進むなかでも、すべての児童生徒が、よりよい教育環境 や時代の変化に対応した魅力ある教育環境のなかで学ぶことができます。
	施 策	07 学校教育環境の整備・充実		
目的	顧客 (誰を)	市内小学校に通う児童、教職員		
	意図 (どのように)	校務の効率化、児童の学習意欲を向上させます。		
事業の概要		最適なICT環境の実現のために、授業におけるICT活用及び一人一台端末の利活用の促進を図ります。また、校務の I C T 化による教員の業務負担の軽減を図ります。		
事業全体 としての課題		GIGAスクール構想の進展に加え、クラウドサービスやAI技術の急速な発展、オンライン学習ツールの多様化など、変化が続く I C T 環境に対応する教員の活用能力の向上及び負担軽減が必要です。また、 I C T に係る費用は高騰している傾向にあり、持続的かつ安定的な教育 I C T 環境の維持、発展にとって課題となっています。		
事業としての 将来像	長 期 目 標 (基本構想の計画期間)	児童生徒が、急速に進化する情報社会において、情報を適切に活用し、問題解決や新たな価値創造に結びつける「情報活用能力」を身につけ、自律的な学び手として成長します。		
	中 期 目 標 (基本計画の計画期間)	教職員のICT活用能力が向上し、教育実践に効果的に応用することで、児童生徒一人ひとりの特性に応じた個別最適な学びの実現を加速させます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (過年度)	令和8年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	37,607	
	決算額計(A)	0	0	37,607	
(予算額)	義務的経費	0	0	52,756	39,504
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-14,441	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	38,315	39,504
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	98.15%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.40	
	人件費(C)	0	0	1,981	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		0	0	39,588	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇ICT支援員の配置 ◇ICT支援員配置業務委託	◇ICT支援員の配置 ◇ICT支援員配置業務委託
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ICT支援員の学校訪問回数		ICT支援員が市内小中学校に訪問した回数					回	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	-	960	960	960
	実績値(b)		-	-	-	-	960		
	達成率(b/a)			%	%	%	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	-	100		
		内 訳	ICT支援員配置業務委託						
		職員数(人)					0.10		
		人件費(d)	0	0	0	0	792		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	-	892		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	0.93		
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	情報教育推進委員会の開催回数		市内小中学校の情報教育担当職員で構成される委員会を開催した回数（ICT支援員会計年度任用職員参加）					回	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	-	2	2	2
	実績値(b)		-	-	-	-	2		
	達成率(b/a)			%	%	%	100.00 %		
	コスト	決算額(c)	-	-	-	-	2,528		
		内 訳	ICT支援員報酬						
		職員数(人)	-	-	-	-	0.15		
		人件費(d)	0	0	0	0	1,189		
		フルコスト(c+d)(f)	-	-	-	-	3,717		
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	1,858.50		
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)			%	%	%	%		
	コスト	決算額(c)							
		内 訳							
		職員数(人)							
		人件費(d)							
		フルコスト(c+d)(f)							
		単位コスト(f/b)	-	-	-	-	-		

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
	最終目標①	教員が授業にICTを活用して指導することができると回答した割合	茨城県実施「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、市内小中学校教員が授業にICTを活用して指導することが「できる」と回答した割合					%	令和9年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
		目標値(a)	-	-	90	90	90		
		実績値(b)	-	-	84				
		達成率(b/a)	- %	- %	93.30 %				
		達成率の評価	-	-	概ね達成できた				
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和0年度		
		目標値(a)							
		実績値(b)							
		達成率(b/a)	%	%	%				
		達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	校務の効率化及び児童生徒の学習意欲の向上という目的は、基本施策に合致します。		☒ 合致している ☐ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	校務の効率化に伴う持続可能な教育環境の整備や、児童生徒の学習意欲の向上への取り組みは、市の基本理念と適合しています。		☒ 適合している ☐ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	児童生徒の教育環境の充実を図ることは、市の責務です。		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
教育環境の整備と教育の質的充実は、中長期的な人口減少の抑制に寄与すると考えます。		☒ 効果がある ☐ 検討の余地がある ☐ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	年間を通じて計画通りの学校訪問が滞りなく執行されたことは、教員のICT活用能力の向上に寄与しており、目標達成に順調に向かっているとと言えます。		☒ 達成できている ☐ 概ね順調に進捗している ☐ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	ICT支援員を活用した多様な教員への支援により、教員のICT活用能力の向上に有効につながっています。		☒ 有効につながっている ☐ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	GIGAスクール構想の進展や教育現場で必要とされるICT能力の高まりに対応するための事業であるため、課題やニーズ等に対応した事業展開と言えます。		☒ 行っている ☐ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	外部要員であるICT支援員だけではなく、指導主事による指導等、内製による取組を実施しています。		☒ 既に実施している ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	ICT支援員の学校訪問回数は各校週1回程度としており、学校現場におけるICTに関する相談や、授業の事前準備、相談等の対応において、必要最低限の配置としています。		☒ 適切である ☐ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	各校への定期訪問によるトラブル即応や校務のデジタル化サポートにより、教員の業務負担低減に寄与しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	☒ 継続実施（変更なし）	☐ 見直し検討	☐ 事業終了
	現在の取り組みについては継続しつつ、ICT支援員を活用した学校単位での教員向け研修実施について検討していきます。			